



Integrated Report

統合報告書 2025

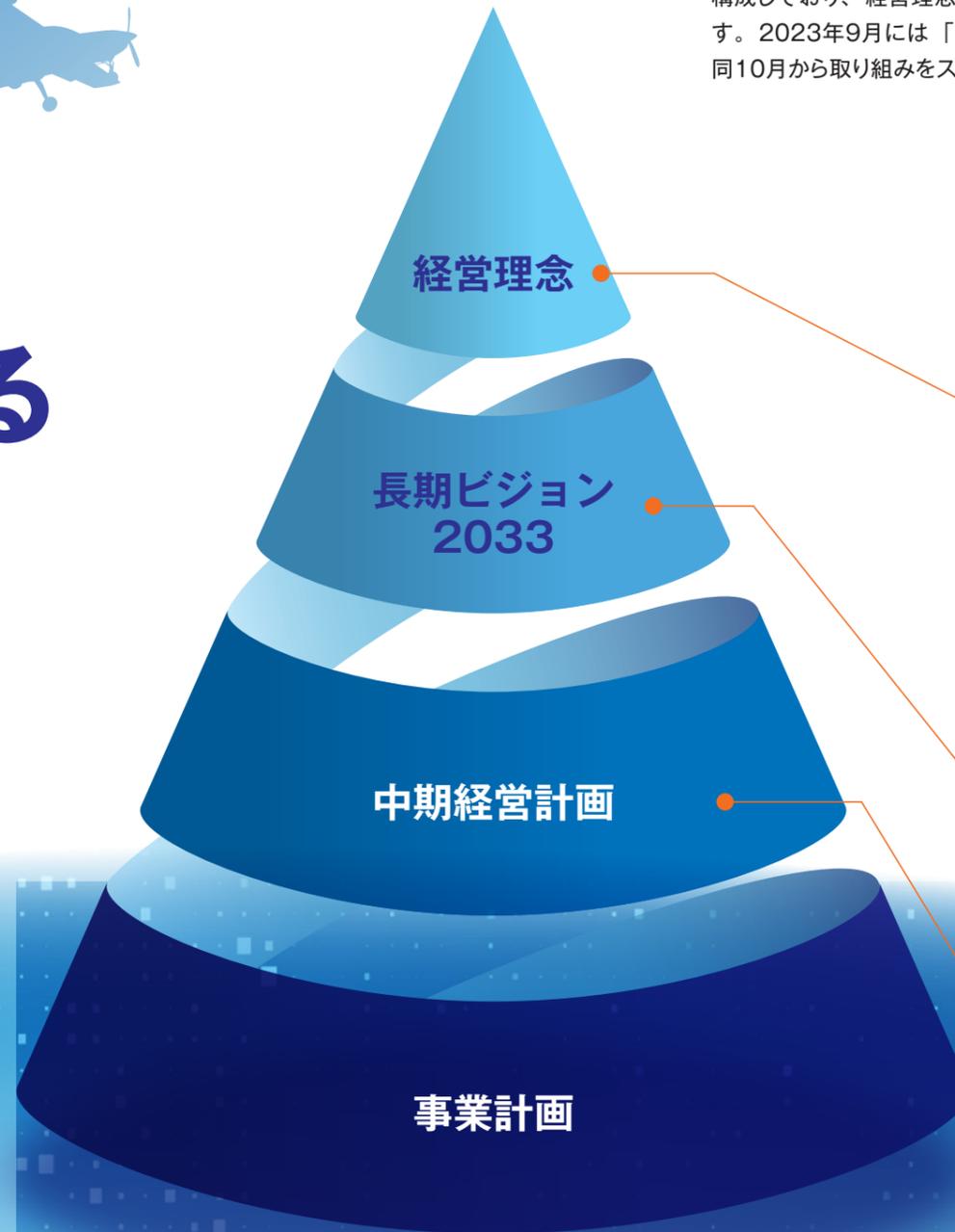


アジア航測株式会社



空間情報技術で 社会をつなぎ、 地球の未来を創造する

社会課題が複雑化し自然災害が激化するなど、
より高度なリスク対応が求められる中、
私たちの使命は、安全・安心で持続可能な社会の構築に貢献することです。
常に技術の深化や探究による新たな価値の創造に挑戦し続け、
社会課題に誠実に向き合い解決する
エンジニアリング企業を目指します。



経営ビジョン

当社の経営ビジョンは、経営理念ー長期ビジョンー中期経営計画ー事業計画の4階層で構成しており、経営理念は1966年に制定した後2008年に改定し現在に至っております。2023年9月には「長期ビジョン2033」と「中期経営計画2026」を策定し、同10月から取り組みをスタートしています。

- 事業は人が創る新しい道である**
変革を恐れず、常に勇気と独創心を持って前進しよう
- 事業は永遠の道である**
5年先のビジョンを共有し、3年先の目標に向かって今年計画を着実に達成しよう
- 事業は人格の集大成である**
人格は製品の品質に現れる。より高き自己の完成に努め社風を磨きあげよう
- 事業は技術に始まり営業力で開花する**
新技術の開発力と、営業力の両輪こそが我が社の企業力
- 事業は社会のために存続する**
地球の未来を創造する我が社の公共性を自覚しよう
- 事業はより高い利益創造で発展する**
誇り高き企業理念の共有と、結束したアジア航測グループの総合力で、より高い企業利益を創造しよう

空間情報技術で
社会をつなぎ、
地球の未来を創造する

アジア航測グループ 中期経営計画2026
～長期ビジョンの第1フェーズ～

contents

価値創造ストーリー

経営ビジョン、contents	1
Cover Story	3
トップメッセージ	7
At a Glance	11
アジア航測の歩み	13
アジア航測の価値創造プロセス	15
価値創造プロセス解説	17
アジア航測の価値創造ストーリー	19

中長期戦略

長期ビジョン・中期経営計画	23
中期経営計画2026 重点施策の進捗	24
AAS-DXの推進	26
主要分野事業の進捗状況	27
リスクと機会、対策	29
資本政策	31
研究・技術開発	33
特集：上下水道分野での挑戦	35
ビジョン実現に向けた従業員の想い	37

ESG戦略

ESGへの取り組み	39
環境	41
社会	45
ガバナンス	49
会社情報	
財務・非財務サマリー	59
ネットワーク	61
会社概要・株式情報	62

編集方針

本統合報告書は、株主・投資家をはじめとする全てのステークホルダーの皆さまに、当社の持続的成長と企業価値の向上についてご報告することを目的として発行いたしました。主要ガイドラインに基づき、読者の皆さまが特に必要とされる基礎情報・財務データ・経営戦略・サステナビリティ情報などを抽出して掲載しています。

対象範囲

アジア航測株式会社を中心に一部グループ会社を含みます。

参考ガイドライン

- 国際統合報告評議会 (IIRC): 国際統合報告フレームワーク
- 経済産業省: 価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス

発行時期

報告書発行: 2026年2月
対象期間: 2025年9月期(2024年10月1日~2025年9月30日)、一部2026年9月期も含む

アジア航測の空間情報 技術とは

空間情報とは

わが国では、国土交通省国土地理院が発行する地形図をはじめ、自治体が作成する都市計画図や防災マップ、観光ガイドブック、道路地図、住宅地図など様々な地図が使われており、地図は国民に身近なものとなっています。これに加え、近年カーナビゲーションや店舗案内、あるいは「位置ゲー」と呼ばれるネットワークゲームなど、地図や位置情報を用いた様々なサービスや事業が展開されています。これらのサービスや事業の元となっているのが地理空間情報（G空間情報）です。G空間情報は、総務省の発行する平成25年度「情報白書」において「G空間情報の活用による新たな価値の創造」として、示されてきました。



参考：総務省 <https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h25/html/nc111200.html>

技術革新により変わる空間情報の価値

空間情報は、現在ではその存在を意識することなく自然に使われています。例えば車の運転時、昔は現在地と目的地を地図から読み取ってルートを決めていましたが、今は当たり前のようにカーナビを使い、現在地から目的地まで最適ルートで走行しています。また、周辺施設の開・閉店情報や混雑具合、さらには混雑予測といった将来の情報まで提供されています。

これは、GNSS（GPS）や各種センサの計測技術と、M2M（Machine to Machine）・ビッグデータを含むITやAI技術の発展によるもので、急速に進化しています。



アジア航測の空間情報技術

当社は、空間情報の取得から利活用提案まで、一貫したサービスを行っています。

多くの人たちに利用される環境が整備されてきた空間情報ですが、その取得方法によって「精度」が異なり、利活用するために必要とされる精度は様々です。

当社は空間情報の専門企業として、求められる成果に対し、最適な空間情報の取得や整備、判読・解析、情報利用による計画・設計を提案できます。

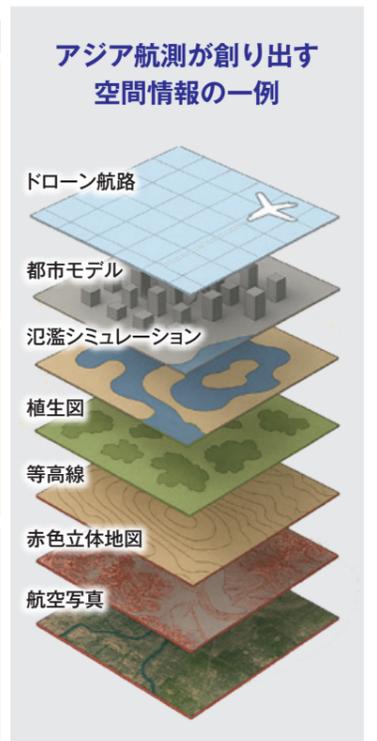
また、今や空間情報を含むあらゆる情報は、社会関係構築のためのコミュニケーションツールです。

人間が社会にある限り、必要とされる技術。防災や環境、インフラメンテナンスなど、暮らしを守る大切なことにこそ、正確な情報と分かりやすい可視化技術が必要と考え、当社はこれを重視し、研鑽を続けています。

これらの技術を用いて、新たな分野へ、利活用するチャレンジも行っています。

アジア航測の空間情報技術

	1950年代	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代	2010年代	2020年代
創る 計画・設計						森林再生計画 / 農地計画・設計	道路・橋梁設計 / 地域計画・設計	
						都市計画・復興計画・防災まちづくり計画	※防災マップ等	
			河川、砂防、火山に関する計画・設計（被害想定・シミュレーション、砂防堰堤等）					計画・設計（流域治水）
診る 判読・解析		適地選定・環境アセスメント・計画・設計・設備管理・システム開発（主に電力向け）						（再生可能エネルギー向け）
				台帳整備	空間情報・維持管理	システム開発	（図化名人等）	
		地形図・主題図・基本図作成			デジタルマッピング		（ALANDISシリーズ） BIM/CIM	3次元モデル（CG、SfM、点群） VR、AR
測る 測量		植生判読	環境調査（森林、植生、猛禽、魚類、土壌汚染、地下水等）					
		地形判読	防災調査（災害、砂防・治山、斜面、地すべり、火山、盛土等）					
			インフラ調査（電力、水資源施設 ※ダム・鉄塔等、道路 ※路面・橋梁・トンネル、鉄道 ※線路・架線等）					衛星データ解析
			判読（地形、崩壊地、土地利用、植生、文化財等）					
					ラジコン・気球計測			路面空洞化（地中レーダー探査）
		応用測量						ロボット点検
	地上測量					MMS	（モバイルマッピングシステム）	鉄道MMS
	深浅測量 重錘法 音響測深儀					ナローマルチ	ビーム測深	
	航空写真測量（バンクロー・カラー・赤外線放射温度計・デジタル写真）						航空レーザ測量	航空機SAR 航空レーザ測深



空間情報でつながった 未来

航空機・ドローンなどの多様なプラットフォームと最先端のセンサを活用して、空間情報の収集・解析から、コンサルティングまでを一貫して行うことで、社会課題の解決と持続可能な社会の実現に貢献します。私たちは、技術で社会をつなぐエンジニアリング企業として、成長を続けてまいります。

スマート林業

森林・環境 行政支援 エネルギー

ICT活用による山林環境保全と林業・木材産業DXを推進



レジリエンス

行政支援 森林・環境 道路・鉄道 エネルギー

流域 マネジメント 復興 DS

防災・減災・国土強靱化を支援し、強くしなやかな街づくりを提案



流域治水

流域 マネジメント 森林・環境 行政支援 エネルギー

流域情報の一元管理と水害・土砂災害リスク可視化により事前防災～早期復旧を支援



インフラDX

行政支援 森林・環境 道路・鉄道 エネルギー 流域 マネジメント 復興

MMSやドローン、BIM/CIMIによるサイバー空間活用などでインフラ維持管理を支援



超スマート社会

行政支援 森林・環境 道路・鉄道
エネルギー 流域 マネジメント 復興 DS

デジタルツイン整備とIoT・AI・ロボット活用による安全・安心なまちづくりを提案



カーボンニュートラル

エネルギー 森林・環境 流域 マネジメント 行政支援 復興

環境アセス、海や森の炭素吸収量把握、電力需給調整等による脱炭素社会推進を支援





磨き続けた「空間 次の時代に必要と

アジア航測株式会社
代表取締役社長

畠山 仁

激変する事業環境と社会課題を 新たな価値創造の機会に

創立から70余年、私たちは「空間情報技術」を磨き続け、日本の国土の安全と暮らしを支え、社会基盤の発展に寄与してまいりました。災害対策、国土強靱化、インフラ維持管理、都市計画、環境保全など、幅広い分野で当社の空間情報技術が活用されており、これからもスマート社会の構築と、安全・安心な未来を支える存在として責任を果たしていく必要があると考えています。

私たちを取り巻く環境は、現在大きく変化しています。能登半島における地震や豪雨災害に象徴される自然災

害の激甚化と複雑化、脱炭素社会への移行を促すGXや、行政・民間を問わず急速に進むDXなど、社会に大きな影響を与える課題が同時多発的に生じています。これらは社会にとって重要な課題であると同時に、空間情報を事業の核とする当社にとって新たな価値創造につながる機会でもあると捉えています。

こうした変化の中で、私は経営者として社会からの期待と安全・品質に対する責任を強く感じています。なぜならば、当社が扱う空間情報は、災害時の意思決定や住民の安全、都市・インフラの将来像の検討など社会の重要な判断に直結するものだからです。そのため、情報の正確性や品質、安全性を確保し、信頼を築いていく

ことが不可欠だと考えています。

創立以来の使命を大切にしながら、次の時代に必要とされる企業へ進化させていくために、今後も当社グループの存在意義を見据え、社会の変化を的確に捉えながら、描いた未来に向けて戦略を確実に進めていきます。

既存事業の高度化と その延長線上での事業領域拡張

当社の強みは、空間情報をベースとして一貫した技術サービスを提供する点にあります。自社航空機による航空計測のほか、UAV（ドローン）、モバイルマッピング

情報技術」のもとさらなる投資や改革を進め される企業へと進化を続けます。

います。サステナブル経営とAAS-DXの思想を土台とし、これを実現へと導く事業戦略、企業マネジメント戦略、新規事業戦略の三つを主要な柱として取り組みを進めています。この2年間で振り返ると、M&Aや地域連携、CVC投資、生成AIの社内浸透など、変革のための基盤づくりと種まきを同時に進めてきた期間であったと実感しています。これらの取り組みは、当社が描く「既存事業の高度化とその延長線上での事業領域拡張」という明確な成長ストーリーに基づき、相互に連動しながら進めているものです。

例えば、事業戦略の取り組みのうち上下水道事業においては、GISを活用した行政支援システムの提供に加え、上下水道設計を行う株式会社エフウォーターマネジメントが当社グループの一員となったことや、官民連携によるウォーターPPPでの実績の積み上げを通じて、計画設計から維持管理まで一貫したサービスの提供による事業の拡大を進めています。また、ロボットとセンサを活用したインフラ維持管理手法の構築も進めており、計画設計機能の強化と維持管理調査の効率化を組み合わせることで、従来の上下水道事業を先端技術や新たな仕

システム（MMS）、地上レーザなどの多様なセンシング手段によるデータ取得から、解析、活用方法の提案、実施プラン策定まで行っています。行政支援、流域マネジメント、森林・環境、道路・鉄道、エネルギー、DS（ディフェンス&セキュリティ）、復興といった主要分野事業において、単なるデータ提供にとどまらず、現場改善や防災・インフラ運営といった社会実装にまで結びつけられる点こそ、当社がお客様に提供する付加価値です。

現在、当社グループは、長期ビジョン2033で掲げた「空間情報技術で社会をつなぎ、地球の未来を創造する」のミッションステートメントのもと、第1フェーズである中期経営計画2026では、売上高450億円以上、営業利益30億円以上、ROE9%以上の達成を目指して

組んで効率化する取り組みも推進しています。こうした取り組みは、当社の事業領域を上流から下流へと広げる重要なステップであり、M&Aと新規事業が一つの流れの中で相互補完的に機能しています。

また、エネルギー分野では、これまで多様な取り組みを進めており、その中でも、脱炭素・再生可能エネルギー領域では、自治体や企業向けの計画策定や事業化支援を行ってきました。こうした取り組みに加え、2025年3月には航空測量業界で初となる系統用蓄電所の運転を開始しました。今後は、再生可能エネルギー導入時の課題解決の鍵となる系統用蓄電池の導入・運用を支えるとともに、余剰電力の活用を含めた実践的かつ有効な電力需給安定化に貢献してまいります。

企業マネジメント戦略の取り組みでは、当社の人的資本戦略の中心となる「人事制度改革推進委員会」によって、人事制度や採用、教育計画の見直しを着実に進展しています。制度の骨格部分の再構築に合わせて、シニア人材の活用のあり方についても見直しを進めており、新卒採用では、インターンシップへの対応強化などにより、応募者との接点が広がり、取り組みの成果が徐々に

表れ始めています。働く環境の整備においても、新百合本社オフィスのリニューアルや東北支社の移転などを実施し、社員がより快適で効率的に働ける環境づくりを進めてきました。加えて、脱炭素経営の面では、国際水準に基づくCO₂排出量管理と、持続可能な航空燃料（SAF）の継続利用を進め、航空測量分野における環境対応の先進的な企業としての立ち位置を強めています。

新規事業の創出に向けては、AIやセンサ技術、自律移動型ロボットを組み合わせたロボットソリューションを提供する「ロボットSI事業」への参入を進め、インフラ点検分野における新たな価値創出に取り組んでいます。ロボットSI事業は、当社が長年強みとしてきた3次元での「対象物の正確な把握」と「空間情報の高度な解析」を

基盤とした事業の延長線上にあります。計測にとどまらず、AI・センサ・自律移動型ロボットと組み合わせることで、点検や維持管理といった現場の課題に直接応えるソリューションへと発展させる取り組みです。これにより、当社が掲げる“上流から下流まで一貫した価値提供”を支える新たな事業の柱として成長させていくことを目指しています。

2024年12月から取り組みを開始したCVC活動についても、3次元空間認識や不動産ビッグデータ、ロボティクスなど、当社グループとの事業シナジーが期待される領域に焦点を当て、将来事業の探索と外部との共創を着実に進めています。加えて、CVC投資においても、単なる投資収益の追求ではなく、当社事業の発展につな

DXを事業の競争優位性につなげ 上流から下流まで一貫した価値を提供

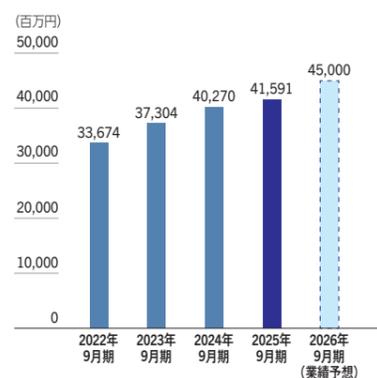
がる技術・サービスを持つスタートアップへの投資を重視しています。こうした将来事業と高い親和性を持つ領域に早期から関与することで、市場変化の迅速な察知と、外部との共創による新たな事業創出を図っています。投資は、事業戦略の一部として“外部知の獲得と連動した事業探索”という役割を担っており、新規事業やM&Aと同じ成長ストーリーの中に位置づけています。

これらの取り組みは、いずれも将来の収益創出を見据えた事業化に向けた基盤形成の段階にあります。一部のテーマではすでに実証段階へと進んでおり、今後の本格的な事業化・収益化につながる確かな土台を築きつ

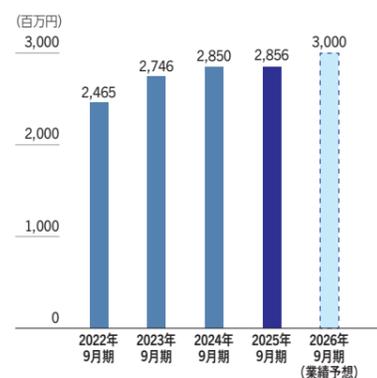
あると認識しています。

また、AAS-DXでは、社内専用の生成AIであるαGeAIの活用による業務の効率化、営業活動のデジタル化、RPAの導入など、DXの考え方が社内の様々な領域へ広がりつつあり、生産性向上に確かな手応えが生まれています。加えて、DX人材の育成体系の整備や、デジタルリテラシー向上のための研修、次世代リーダー層の育成など、DXを事業の競争優位性につなげる取り組みも進めています。こうした取り組みが評価され、2025年には経済産業省・東京証券取引所より、DX注目企業として3度目の選定を受けております。

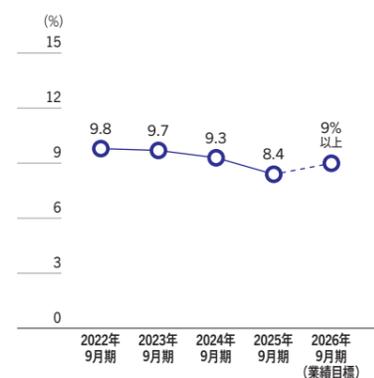
売上高



営業利益



ROE



このように当社は、事業投資や設備投資、人事制度改革をはじめとする多様な領域で積極的な取り組みを進めています。今後も成長に向けた投資や改革を継続しつつ、部分最適ではなく全体最適の視点から、限りある経営資源を配分し、リスクを適正に管理しながら、事業による利益の最大化を目指す経営をさらに磨いていきます。各部門が知恵を出し合い、協力と連携を深めながら、当社が掲げる価値創造の実現に向けて、確かな歩みを進めてまいります。

こうした歩みをより深くご理解いただくため、経営方針や事業の方向性について、できるだけ分かりやすくお伝えすることを大切にしています。投資家の皆さまとの対話を通じて寄せられるご意見は、当社にとって貴重な気づきであり、将来の成長に向けた取り組みをさらに高めていく上で重要な役割を果たします。当社事業の意義や将来性への理解をより一層深めていただけるよう、情報発信の質を高め、コミュニケーションの機会を広げる取り組みを続けてまいります。

株主還元方針については、継続的かつ安定的な利益還元を重要な経営課題の一つと位置づけ、中期経営計画において「配当性向35%以上」を目標としています。業績や財務状況を踏まえながら、株主還元と成長投資のバランスを適切に図り、中長期的な企業価値の向上を目指します。

今後も、情報開示を充実させ、株主・投資家の皆さまとの対話を通じて得られたご意見を経営の改善に反映させることで、持続的な企業価値向上に取り組んでまいります。

コミュニケーションの機会を広げ 成長に向けた取り組みを加速する

当社グループは、社会や市場環境の変化を見据えながら、事業の持続的な発展に向けた取り組みを着実に積み重ねてまいりました。これまで築いてきた事業基盤をさらに強化し、未来に向けた価値創造を進めていくために、日々の活動や取り組みに真摯に向き合い、成長の可能性を広げる経営を継続しています。

At a Glance

数字で見るアジア航測



連結売上高
41,591
百万円

連結営業利益
2,856
百万円

配当性向
44.4%

従業員数
連結 **1,872** 名
単体 **1,379** 名

グループ会社数
17 社
2025年10月21日時点

拠点数
62
拠点



UAV操縦
資格者数
61 名
国家一等、国家二等、民間資格

自社保有航空機
機体数
7 機

年間飛行時間
2,552
時間

事業機無事故期間
22 年 **1** か月



ALANDISシリーズ
導入自治体数
2020年比
約 **130%**

民間 **29%**
官公庁 **71%**
連結 官公庁・民間
売上高割合

育児休業取得率
男性 **61.9%**

新卒 **52%**
新卒採用・キャリア採用
入社割合
キャリア採用 **48%**

社員取得資格数
延べ **3,362** 種
当社の資格手当支給基準掲載資格

空間情報総括監理技術者、
技術士、測量士数
延べ **953** 名



aGeAI活用による
年間作業削減時間
約 **5,300**
時間
活用事例約120件のサンプル調査結果



論文発表数
134 件
2024年11月~2025年10月

国交省優良業務・技術者表彰ほか
官公庁・各種団体からの
表彰・感謝状実績
35 件
2024年11月~2025年10月

新聞・雑誌等掲載、
テレビ協力件数
197 件
2024年11月~2025年10月

CO₂排出量
(Scope 1,2)
2,986
t-CO₂

CSR活動
参加社員人数
延べ **524** 名

アジア航測の歩み

1954年の創立以来、アジア航測は空間情報コンサルタントとして、長年にわたり国土保全や社会インフラマネジメントの事業を通じて、安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献し続けてきました。これからも、創立当初から培ってきた空から測る技術と解析技術を研鑽しながら、最先端技術とアイデアで、「空間情報技術で社会をつなぎ、地球の未来を創造する」企業であり続けます。

1954



最初の自社機となったデ・ハビランド・カナダ式ビーバー機（JA3080）

1960



ADIPS（アジアデジタル画像処理システム）

1990



「図化名人」の周辺機器一式

2020



航空レーザー測深機（ALB）計測画面

創業、航空測量を開始

1954年、戦後の日本国土は荒廃を極めていました。これを復興するには航空測量が不可欠という信念をもった若き技術者と、それを支持する経営者の熱意と尽力から当社は誕生しました。

「あらゆる分野において、国土を科学的・経済的に分析することは開発計画の第一前提」と考え、戦禍で壊滅した産業復興や治山治水、民生安定のため、広域の地理・地形情報を精密に抽出する航空測量を実施しました。

当時、航空測量は未知の事業であり、新聞には「新商売の飛行機会社発足」と報じられました。

海洋等環境調査を展開

1960年代から公共事業の種類が年々増加し、開発事業の急増に伴い環境保全の必要性が高まりました。この時期、航空写真判読技術の向上と環境問題への関心の高まりにより、環境調査にリモートセンシング（遠隔探査）技術が導入され始めました。当時、水質汚染は大気汚染と並ぶ深刻な環境問題で、他社と共同開発した国産初の熱映像装置は温排水や沿岸水域の水温調査に活用されました。

当社はこのころに、環境、海洋、設計、防災・地質などの建設コンサルタント関連の組織を設置しています。

測量技術のデジタル化

1990年代以降、インターネットやモバイル技術の普及によりIT化が急速に進み、地図も紙媒体から地理情報システム（GIS）へと移行しました。

さかのぼること1976年、当社は初の海外大型プロジェクトとしてクウェート全土の航空写真測量を国際入札で受注し、地下埋設物図面を統合的に管理するGISを提案しました。この提案は測量業界の未来を指向する最先端GISとして世界的に注目され、当社技術の礎となりました。

日本では1995年の阪神・淡路大震災を転機に、被災状況の把握や迅速な復旧のため、GIS活用が本格化しました。

さらに2000年以降、計測機器のデジタル化が飛躍的に進展しました。

新たな空間情報ビジネスへ

パリ協定により、2020年以降の気候変動問題に関する国際的な枠組みが示され、55カ国以上が批准しました。国際社会が一体となって直ちに取り組むべき重要課題であり、2020年10月には政府が2050年のカーボンニュートラルを宣言しました。当社グループも国際目標に向け、培った技術を駆使し時代のニーズに応えます。

環境アセスメントやポテンシャル調査による再生可能エネルギー事業支援、森林計測技術を活用したスマート林業支援やカーボンニュートラル推進、AIや3D都市モデルを用いた防災・減災・事前復興・インフラメンテナンス事業など、多様な技術を発展させ、サステナブルな社会を共に創っていきます。

社会の動向

戦後の国土復興

高度経済成長期

世界経済バブル・IT技術の進化

気候変動・生物多様性

沿革

1954年2月 アジア航空測量株式会社を設立
 1956年2月 運輸省（現国土交通省）より航空機使用事業免許を受け、自社運航開始
 1963年6月 アジア航測株式会社に社名変更
 1964年2月 東京証券取引所市場第二部に上場
 1998年10月 品質マネジメントシステムの国際標準「ISO 9001」を認証取得
 2004年9月 環境マネジメントシステムの国際標準「ISO 14001」を認証取得

2005年4月 情報セキュリティに関するJIPDEC ISMS認証基準（現「ISO/IEC 27001」）を認証取得
 2008年6月 本店を東京都新宿区西新宿（現所在地）、本社機能を神奈川県川崎市（現所在地）へ移転
 2009年9月 個人情報保護に関するJIPDEC「プライバシーマーク付与認定」（JIS Q 15001）を認証取得
 2011年6月 増資（資本金16億7,300万円）

2012年10月 環境省より「エコ・ファースト企業」の認定
 2014年3月 ITサービスマネジメントシステムの国際標準「ISO/IEC 20000-1」の認証取得
 2015年12月 監査等委員会設置会社に移行
 2017年6月 アセットマネジメントの国際標準「ISO 55001」を認証取得
 2017年11月 国土強靱化貢献団体として「レジリエンス」を認証取得

2022年4月 東京証券取引所の市場第二部からスタンダード市場に移行
 2023年9月 「長期ビジョン2033」、「中期経営計画2026」策定
 2024年1月 2030年までのCO₂排出量削減目標がSBTイニシアチブの認定を取得
 2024年12月 新規事業開発の強化を目的としコーポレートベンチャーキャピタル（CVC）を設立
 2025年3月 航空測量業界初の系統用蓄電所事業へ参入

培ってきた強み

創造力

より良い提案のために学び、挑戦する企業風土

継続力

変化を読み取り需要に即応する事業計画

人間力

向上心と品格を養う人財育成

技術力

つねに次代をみるイノベーション

公共性

社会的使命に基づく事業展開とガバナンス

総合力

プロフェッショナルが集うグループカ

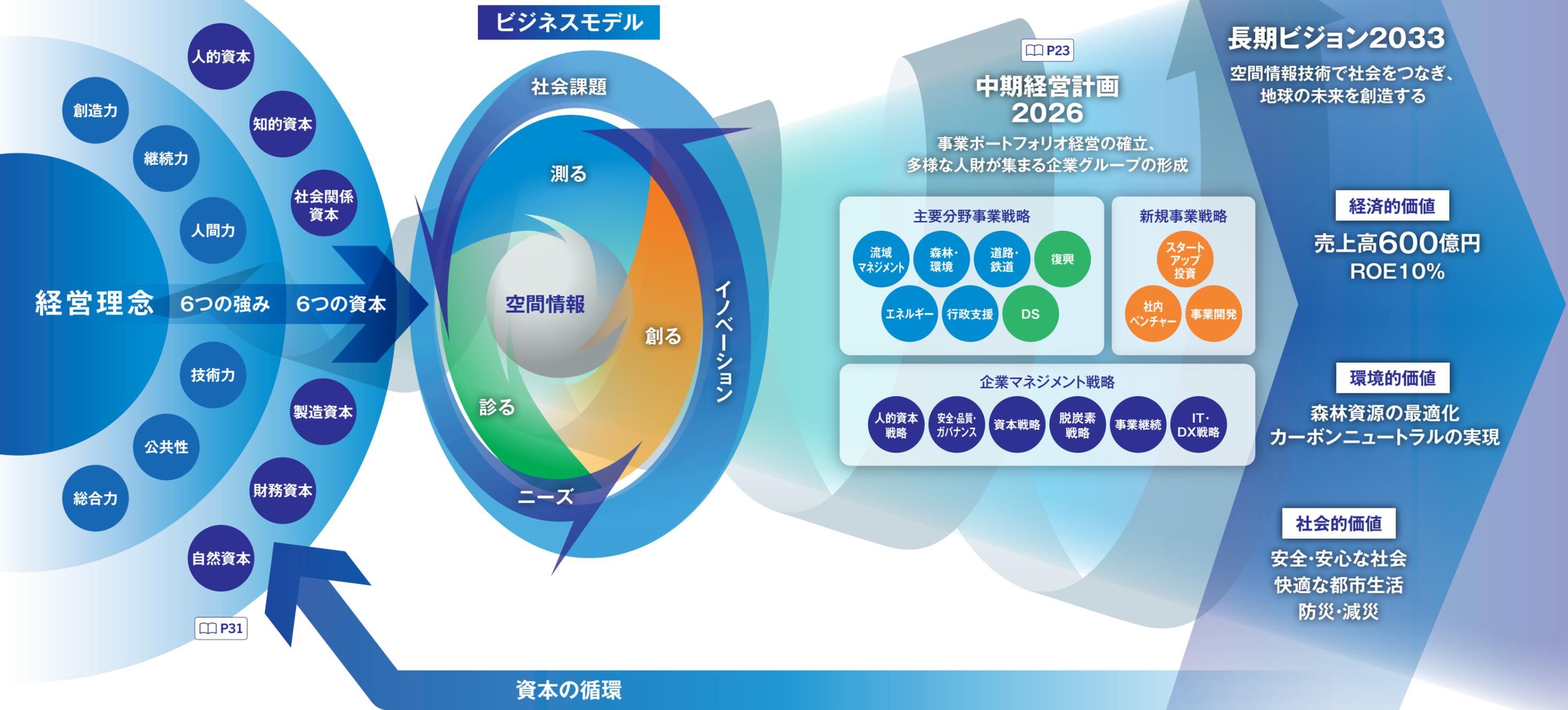
空間情報技術で社会をつなぎ、地球の未来を創造する

長期ビジョン
2033

アジア航測の価値創造プロセス

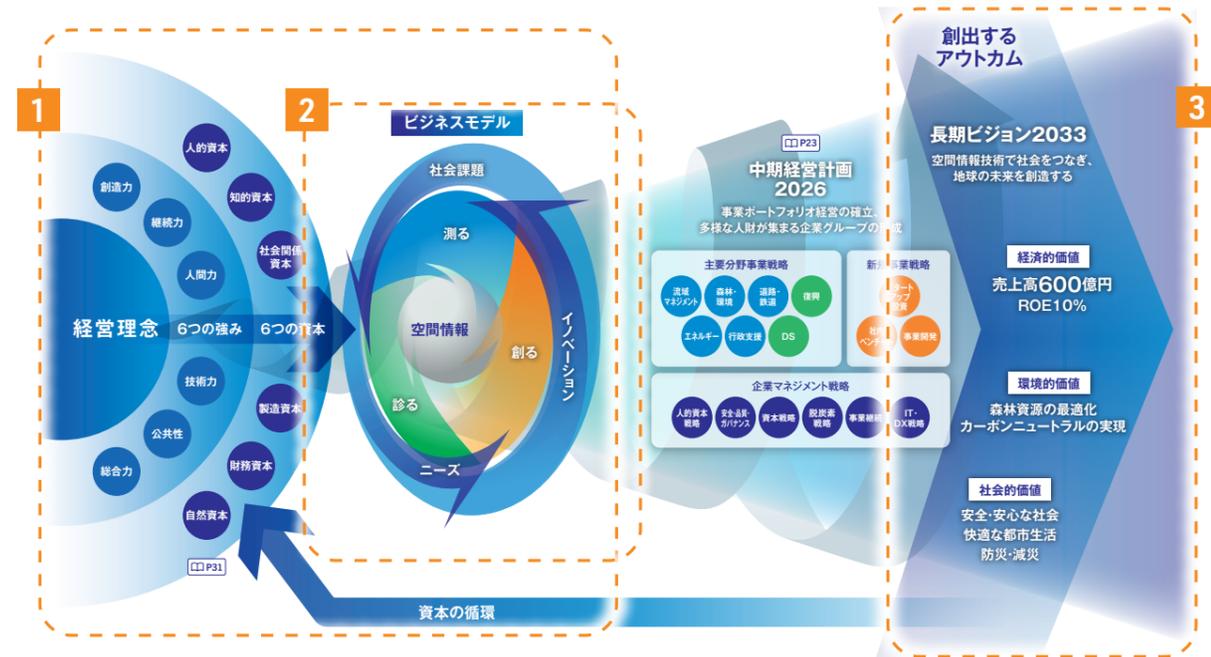
アジア航測グループは、空間情報技術を核として「測る・診る・創る」というビジネスモデルを展開し、価値創造に取り組んでいます。

社会課題や顧客ニーズの変化、技術イノベーションといった外部環境を的確に捉え、空間情報の取得・解析・利活用を一体的に展開することで、経済的・環境的・社会的価値を創出し、持続可能な社会の実現と当社グループの成長につなげています。



価値創造プロセス解説

アジア航測グループの価値創造プロセスは、経営理念と長期ビジョンに基づき、空間情報技術を核としたビジネスモデルによって成り立っています。



1 経営理念とビジネスモデル

経営理念	
① 事業は人が創る新しい道である	変革を恐れず、常に勇気と独創心を持って前進しよう
② 事業は永遠の道である	5年先のビジョンを共有し、3年先の目標に向かって今年の計画を着実に達成しよう
③ 事業は人格の集大成である	人格は製品の品質に現れる。より高き自己の完成に努め社風を磨きあげよう
④ 事業は技術に始まり営業力で開花する	新技術の開発力と、営業力の両輪こそが我が社の企業力
⑤ 事業は社会のために存続する	地球の未来を創造する我が社の公共性を自覚しよう
⑥ 事業はより高い利益創造で発展する	誇り高き企業理念の共有と、結束したアジア航測グループの総合力で、より高い企業利益を創造しよう

アジア航測は、航空測量の技術をベースに(④ 技術力)、変革を恐れず、社会のニーズに対応して新しい道を作り続けてきました。(① 創造力、② 継続力)

技術を社会価値へとつなぐ提案力と顧客対応力により、営業が事業の展開を後押ししています。(④ 営業力)

道路・鉄道、エネルギーなどの社会インフラに加え、森林・環境、防災・減災、復興支援といった公共性の高い分野で事業を展開しています。(⑤ 公共性)

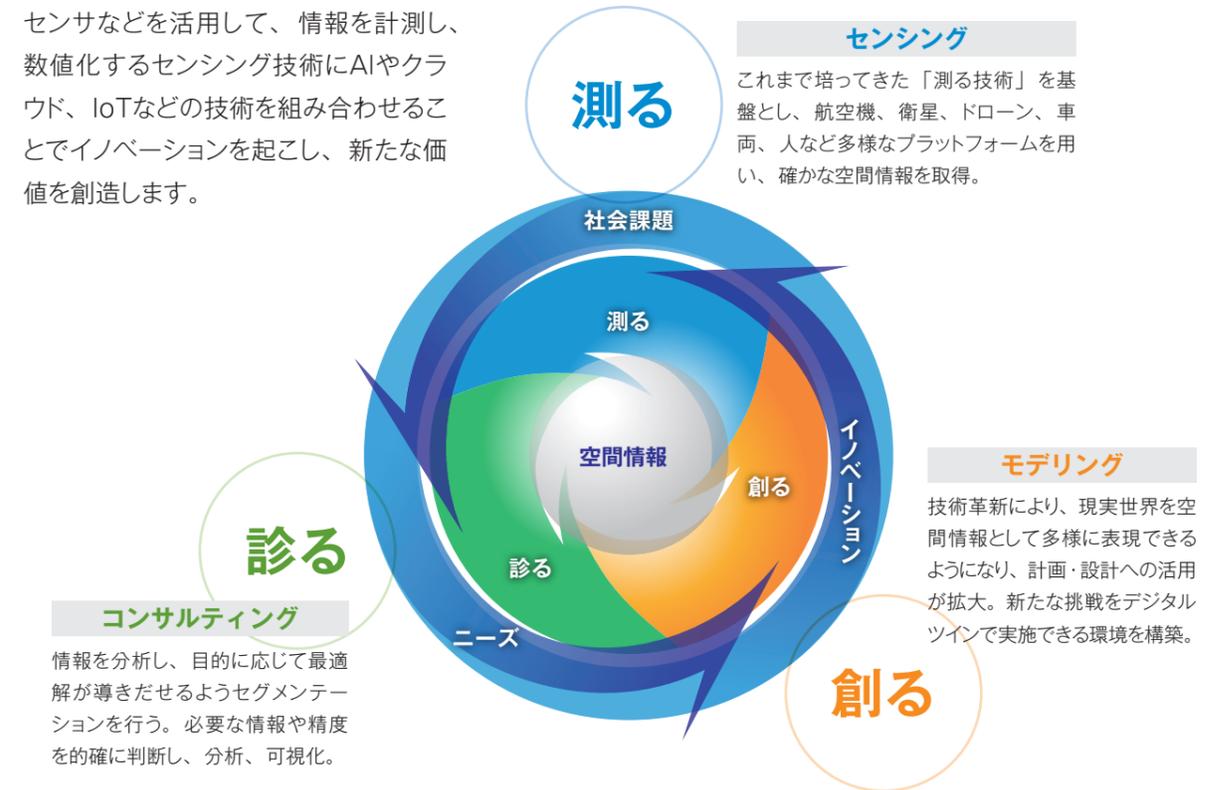
70年の歴史の中で培った測量技術を多様な領域に応用し事業を発展させてきましたが、計測し「測る」、分析し「診る」、その結果を踏まえて可視化・提案する「創る」というビジネスモデルは変わっていません。(③ 人間力、⑥ 総合力)

今後は、技術革新を進めるとともに、激動する時代の変化に対応するため多角的な事業ポートフォリオ経営の確立を推進してまいります。

2 ビジネスモデル

センシングイノベーション

センサなどを利用して、情報を計測し、数値化するセンシング技術にAIやクラウド、IoTなどの技術を組み合わせることでイノベーションを起こし、新たな価値を創造します。



社会課題、顧客ニーズ、技術イノベーションなどの外部環境を的確にとらえ、事業へと反映させていきます。

3 長期ビジョン実現にむけて

長期ビジョン「空間情報技術で社会をつなぎ、地球の未来を創造する」の実現に向けて、社会環境、社会課題の変化に対応しながら重点事業を通じて常に新しい価値を提供することを目指しています。



持続可能な社会の実現にむけ、多様な貢献を目指します。

長期ビジョン 2033 空間情報技術で社会をつなぎ、地球の未来を創造する

減災／復旧

災害対応と空間情報技術で創る安全・安心な未来

社会的課題

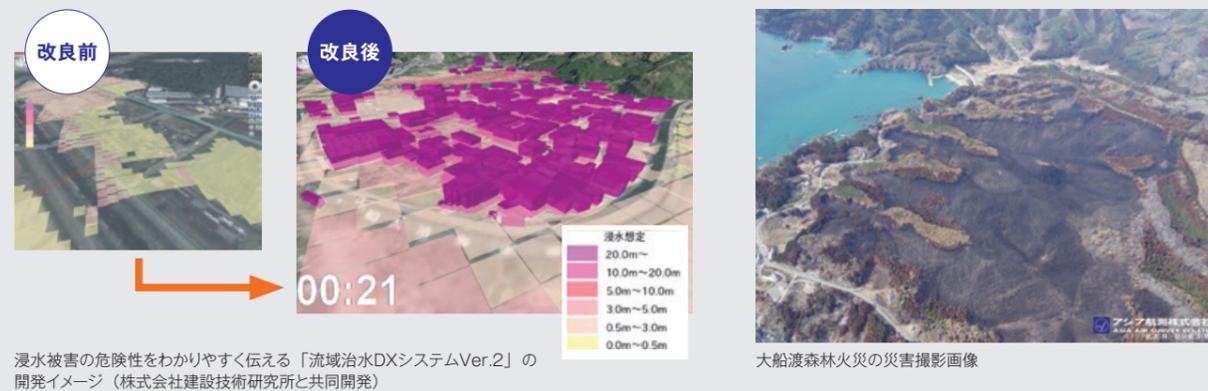
日本は地震や豪雨、森林火災などの自然災害が頻発し、社会全体で災害リスクを正しく理解し共有、対応することが求められています。地域ごとに異なる自然災害特性や被災経験の差により、防災意識や危険性の認識にばらつきが生じやすい点も課題です。政府は国土強靱化の推進をはじめ、防災・減災と国民の安全・安心の確保を最優先で取り組むべき社会的課題として位置付けています。

当社を取り巻く市場環境

社会基盤整備や国土強靱化、災害・復旧対策に関する事業は国の重点施策であり、事前対策から発災後の支援まで幅広く、継続的に対応が必要となる分野です。公共投資はインフラ維持管理、防災・減災、デジタル改革、脱炭素社会の実現に重点配分され、空間情報技術やAI、DXの活用による効率化・高度化が不可欠です。人口減少や労働人口高齢化が進む中、先端技術の導入やDXによる未来創造に向けて、異業種からの参入や業界の垣根を越えた市場変化が始まりつつあります。

当社のアプローチ

当社は、災害時の迅速な空中写真撮影・情報公開、AI・UAV・レーザ測量等の先端技術を活用したリスク評価やハザードマップ作成、復旧支援、流域治水DXシステムの開発・普及、Dryad Networks社（独）との販売店契約を締結した森林火災検知システムの導入など、社会課題解決に直結する事業を展開しています。国土交通省の流域治水オフィシャルサポーターとして官民連携や地域協働、防災教育にも積極的な取り組みを行い、国民の安全・安心の確保と持続可能な社会づくりに貢献しています。令和6年の能登半島地震災害および大雨対応については、北陸地方整備局より災害対応功労者感謝状が授与されました。今後もDX・GXの両面から社会インフラの高度化と災害対応力強化を支援します。



人的資本・知的資本

- 災害時の迅速な空中撮影等の災害・復旧に精通する人材
- AI・UAV・レーザ測量等の先端技術力
- 社会課題を解決するシステムの開発力

社会関係資本

- 国・地方自治体との連携による地域協働

インフラ維持・老朽化対策

技術革新で未来を拓く社会基盤

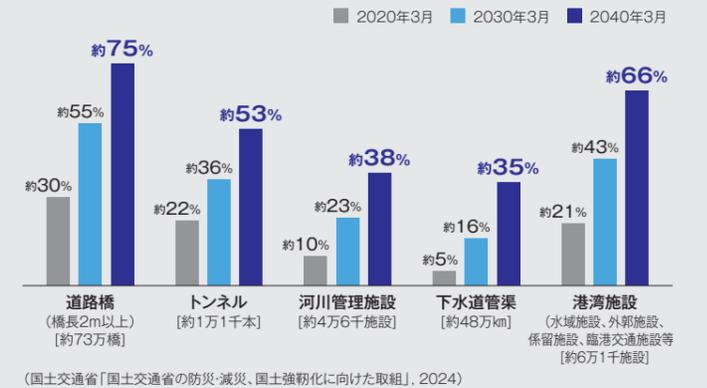
社会的課題

技術革新の加速や通信インフラの進化、気候変動や災害リスクの高まりが社会基盤の維持・管理のあり方や関係する法制度の変化など、新たな課題をもたらしています。さらに、日本では人口減少と高齢化、高度成長期以降に集中的に整備されたインフラ設備の老朽化対策も喫緊の課題です。安全性・効率性・環境配慮を両立し、持続可能な社会を次世代へつなぐ仕組みが求められています。

当社を取り巻く市場環境

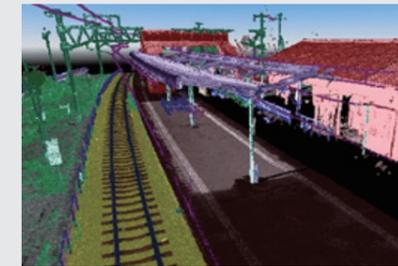
国土交通省や経済産業省の資料によれば、社会基盤整備・メンテナンス市場は、AI・UAV・ロボット・XR技術などの導入が急速に進展しています。2025年度の国土交通省関連予算は過去最大規模の7兆円超であり、インフラ維持管理、防災・減災、PPP/PFI推進、デジタルライフライン整備などが重点施策です。官民連携やデータ利活用、技術革新による効率化・高度化へのニーズが高まっており、当社の位置する建設関連業を含む業界の成長が期待されています。

建設後50年以上経過する社会資本の施設の割合が加速的に増加



当社のアプローチ

当社は、3次元点群データ計測・解析、ロボット・UAV・衛星・AIなどの先端技術を活用し、インフラ維持管理の効率化・高度化を推進しています。下水処理場点検ロボット、流域治水DXシステム、ドローン航路システム構築、鉄道設備の点群測量データを活用した管理の高度化、AR現場支援サービスなど、社会課題の解決に直結するソリューションを提供し続けています。国土交通省PPPパートナー認定やDX注目企業選定など、社会基盤を先端技術でリードする企業として、災害時の迅速な現場把握やデータプラットフォームによる一元管理の実現に向け、また自治体・民間連携による広域包括管理など、現場の課題に寄り添いながら、持続可能な社会基盤の構築に貢献してまいります。さらに、国内外の大学・企業との連携や国際プロジェクト参画を通じ、研究と技術開発を継続し、よりよい未来のために社会実装を加速します。



鉄道の安全管理に活用が進む点群計測とAI活用による設備種別分類



物資輸送や設備の山間地調査などにドローン航路が利用されるイメージ

人的資本・知的資本

- 3次元測量技術やロボット・UAV等の先端技術を活用した社会インフラの維持管理

社会関係資本

- 自治体・民間連携の基盤
- 国内外の大学・企業との技術開発連携
- 研究・先端技術獲得のための国際プロジェクト参画

エネルギー
脱炭素

脱炭素社会を支える技術と挑戦

社会的課題

2050年のカーボンニュートラル実現に向けた施策が進む中、AIの急速な普及によるデータセンター等の電力需要増は世界的課題であり、電力の需給調整力の重要性が増しています。こうした状況を踏まえ、系統用蓄電所事業への参入や管理データに基づく適切な森林保全、さらには自然再生を促すネイチャーポジティブ社会の実現など、多面的な取り組みが持続可能な社会構築の鍵となっています。

当社を取り巻く市場環境

政府の脱炭素施策とエネルギー需要増を背景に、GX関連投資は2030年までに累計150兆円規模と見込まれます。送電網強化や蓄電システム、森林資源を活用したバイオマスやカーボンクレジット創出が拡大しています。さらに、地域分散型エネルギー、スマートグリッドも注目され、安定供給と脱炭素の両立を支える成長分野となっています。市場は年率3~5%で拡大し、電力・建設大手に加え、新興企業の参入で競争が激化しています。

当社のアプローチ

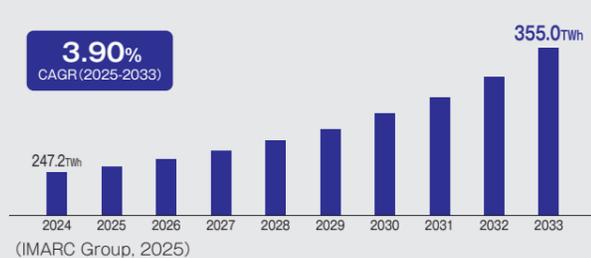
当社は、再生可能エネルギー導入支援に注力し、公有地を活用したコーポレートPPA事業を推進し、自ら発電設備の管理と運営を行っています。2025年からは系統用蓄電所事業へ参入し、再エネの変動を吸収し、電力の安定供給に寄与しています。また、森林レーザ計測と森林資源解析、全国自治体で活用いただいている「森林クラウドシステム」などの自社開発技術やツールを利用するなどして、カーボンクレジット創出支援を行うなど脱炭素施策に直結する森林DXを促進しています。さらに、国立公園の魅力向上や自然再興の取り組みを進め、ネイチャーポジティブ社会の実現を目指します。AIと3D都市モデルを駆使した太陽光発電ポテンシャル推計システムも開発し、自治体の脱炭素施策を後押ししています。これからも、技術投資と人材育成を継続することで、社会課題解決に取り組み、企業価値向上に努めてまいります。

データセンター電力需要は今後ますます増加する想定



(総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会参考資料, 2024, RITE 秋元・佐野・本間)

2025-2033年の国内再生可能エネルギー市場の成長率は3.9%



(IMARC Group, 2025)



北海道南幌町に設置、運転開始した系統用蓄電所

定格出力 1,524kW
定格容量 4,064kWh

人的資本・知的資本

- 再生可能エネルギー導入支援 (発電設備の管理・運営)
- 系統用蓄電所事業等の再エネ事業の推進力
- AIと3D都市モデルを駆使した再エネ関連システムの開発力

社会関係資本

- 国・地方自治体との連携 (自治体の脱炭素施策を提供するための基盤)

3D都市空間
活用

3D都市モデルで拓く安全と豊かさ

社会的課題

都市の防災力や持続可能性向上が急務となる中、自治体では専門人材不足やデータ分散管理が課題となっています。災害リスクの高まり、老朽化インフラの増加、交通混雑の深刻化、環境変化の把握、地域参画機会の不足など多様な課題に対応するため、都市空間データ・インフラ情報・行政情報等を統合し、リアルタイムに可視化・分析可能とするデジタルツインの整備が求められています。

当社を取り巻く市場環境

都市課題の多様化を受け、デジタルツイン市場は大きな注目を集めています。市場規模は年平均成長率16.4%で拡大し、2028年には1兆5,674億円に達する見込みです*。製造、スマートシティ、インフラ管理など幅広い分野で企業参入が進み、当社も支援・参画するProject PLATEAUを通じて250を超える自治体で3D都市モデルの整備・導入が進行中です。さらに、AI、IoT、クラウドなどの関連技術の成熟により、新興企業を含む多数のプレイヤーが市場に進出し、官民協業が加速しています。

*IDC Japan, 2024, 国内産業デジタルツイン関連市場の予測

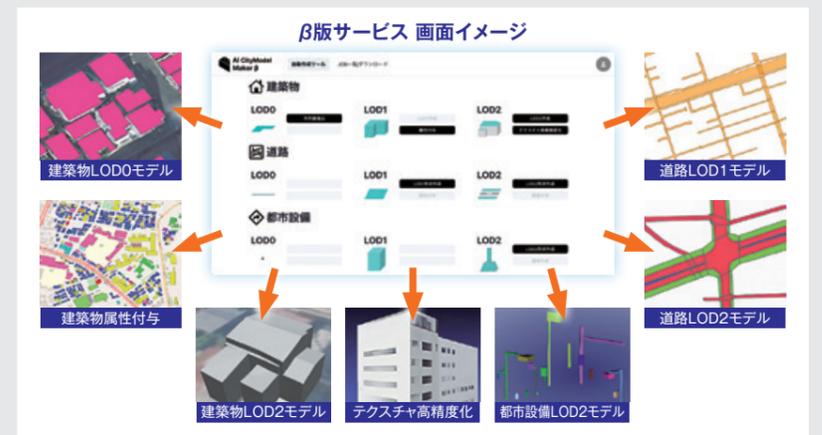
国内デジタルツイン関連市場の支出額予測 (2024-2028年)



(IDC Japan, 2024)

当社のアプローチ

当社では、3D都市モデルの整備・更新を、AI等を活用して自動化する技術開発・サービス提供を目指しており、今後ますます需要が高まると想定されるデジタルツイン整備エリアの拡大、更新頻度の向上、コストの低廉化に向け取り組んでいます。また、国土交通省が推進するPLATEAUにおいて、標準データ仕様の策定やユースケース開発、自治体への導入支援を継続していくほか、太陽光ポテンシャル推計や開発許可DXの社会実装を拡張しています。こういった活動を通じて、防災やまちづくりにおける意思決定をデジタルツインで迅速かつ透明にすることを目指しています。航空レーザや衛星・UAVを駆使し、高精度な地形・都市モデル整備を基盤に、VRやARによる洪水・災害シミュレーションを住民参加型の学習体験として展開し、防災啓発と平時のエリアマネジメントを結び付けていきます。さらに、老朽化が進むインフラ管理では、3D計測やロボットを活用した点検の推進などによって検査効率と安全性を高めていきます。



サービス開発を進めている3D都市モデル自動作成ツールのイメージ (株式会社リアルグループと共同開発)

人的資本・知的資本

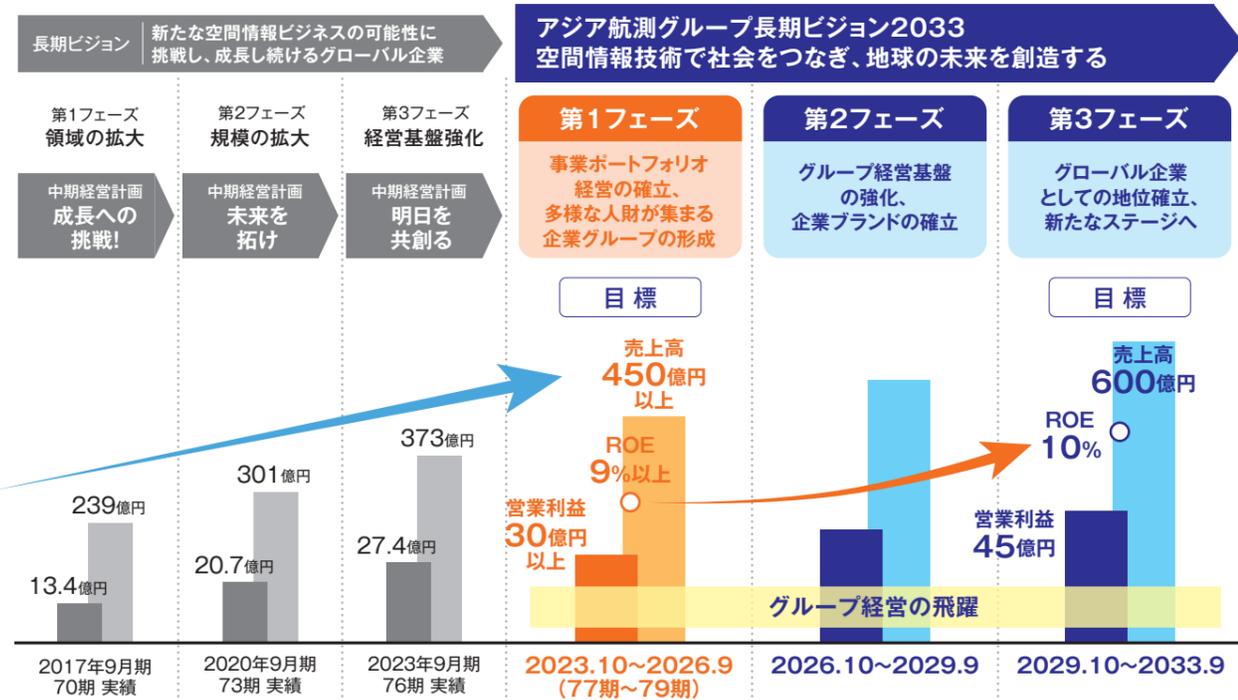
- デジタルツインのユースケース開発や自治体導入支援
- 住民参加型防災教育や平時のエリアマネジメントなど専門人材の提供
- 老朽化インフラ管理のDX化などの技術力

社会関係資本

- 持続可能な都市づくりのための官民連携

長期ビジョン・中期経営計画

2023年10月に、2033年9月までの10年間を期間とする「長期ビジョン2033 空間情報技術で社会をつなぎ、地球の未来を創造する」をスタートしました。この最初の3年間（2023年10月～2026年9月）を第1フェーズ「中期経営計画2026」として位置づけ、「事業ポートフォリオ経営の確立、多様な人財が集まる企業グループの形成」に向けて、様々な施策に取り組んでいます。



中期経営計画2026 重点施策の進捗

中期経営計画2026の2年目として、事業戦略、企業マネジメント戦略共に各重点施策の具体的な実行と定期モニタリングにより、生じた課題に適切につつ、成長戦略を推進。昨年に引き続き「DX注目企業2025」への選定やSBT目標に沿ったサステナブル経営の推進など、外部から評価を得る成果を出すことができています。

事業戦略		
1	AAS-DXの推進 (AAS-DX5か年計画の推進)	<ul style="list-style-type: none"> AAS-DX5か年計画に基づき、DX人財の育成、生成AI (aGeAI) を活用した生産効率改善や先端技術開発等を推進。 「DX注目企業2025」に選定。(2022、2024に続き3回目)
2	主要分野事業の成長・生産構造改革と、新規事業への本格着手 (『両利きの経営』の実践)	<ul style="list-style-type: none"> 2024年12月にコーポレート・ベンチャー・キャピタル (CVC) を立ち上げ、スタートアップと連携した新規事業創出に着手。 ロボットSIなど、新たな事業創りにも着手。

企業マネジメント戦略		
3	積極的な人的資本投資と多様性を受容する風土・制度づくり	<ul style="list-style-type: none"> 人事制度改革推進委員会を設置し、①人事制度、②採用強化、③教育改革を柱として施策の検討、改善を推進。 社員向け研修の運用の見直しや、新卒者向けのオープンカンパニーの実施など、具体的な施策を実行。
4	品質と安全の維持・確保	<ul style="list-style-type: none"> 全社の安全管理システムの構築に向けて、組織運営を見直し、モニタリングの仕組みのさらなる機能化に向けた運用ルールの定着。 品質マネジメントシステムの改善に向け、リスクアセスメントの運用の仕組みを導入し、定着化に取り組み中。
5	サステナブル経営 (コンプライアンス経営・SDGs経営の維持・発展)	<ul style="list-style-type: none"> SBT目標に沿った排出削減に向けて、SAFの継続利用や再生可能エネルギーの使用比率を段階的に高める取り組みを推進中。 サステナビリティ情報開示に向けて、さらなる運用の定着化。

長期ビジョン2033

空間情報技術で社会をつなぎ、地球の未来を創造する

長期ビジョン 2033

1. 新たな空間情報技術の深化と探究により社会に貢献し続ける企業
2. センシング技術に挑み、社会にイノベーションを提供し続ける企業
3. 社会のサステナビリティ構築に向けて技術や事業を提供し、持続的な成長を続ける企業
4. ステークホルダーとのエンゲージメントを高め、従業員と社会の幸せを共に創り続ける企業
5. 経営基盤の強化に努め、透明性が高く、社会から信頼され続ける企業

中期経営計画2026

テーマ

事業ポートフォリオ経営の確立 多様な人財が集まる企業グループの形成

重点施策

- AAS-DXの推進 (AAS-DX5か年計画の推進)
- 主要分野事業の成長・生産構造改革と、新規事業への本格着手 (『両利きの経営』の実践)
- 積極的な人的資本投資 (育成・採用) と多様性を受容する風土・制度づくり
- 品質と安全の維持・確保
- サステナブル経営 (コンプライアンス経営・SDGs経営の維持・発展)

Topics 1

主要分野事業(行政支援)の成長に向けインフラ事業運営に参入

主要分野事業のうち行政支援事業は、人口減少などに伴う税収・料金収益の減少や老朽化等による施設更新費用の増大、また担い手となる技術者の確保など事業継続における多くの課題を抱えており、国が包括化・広域化を推進しているところ。2025年9月に、当社が構成員となる共同企業体が、城陽市（京都府）が取り組む上下水道事業包括民間委託事業（10年間）の受託者として選定されました。これまで自治体からの請負による業務実施が主でしたが、行政支援事業の成長戦略のひとつとしてインフラ事業運営に参画してまいります。



Topics 2

CVC設立、ロボットSI事業開始など新規事業を本格展開

中期経営計画2026の2年目は、重点施策「新規事業への本格着手」を具体化する様々な取り組みを行いました。2024年12月に、コア技術である空間情報技術を基軸にスタートアップ企業と共創し、社会課題の解決を推進するためのコーポレート・ベンチャー・キャピタル（CVC）を設立し、2025年10月時点で3件の出資を行っています。また、2025年4月には、空間情報技術×ロボットで、インフラ老朽化や人手不足等の社会課題解決を目指す「ロボットSI（エスアイ）サービス」を開始し、様々な現場で実証を重ねながら実運用に向けて取り組んでいます。



Topics 3

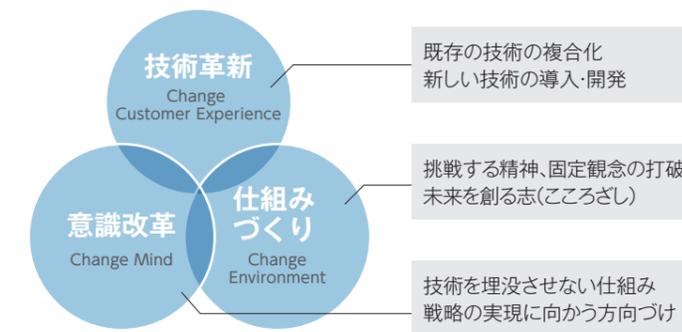
地域戦略推進に向けエフウォーターマネジメントの株式取得(子会社化)

2025年7月に、グループ経営の強化、地域戦略の推進のため、株式会社エフウォーターマネジメントの株式を100%取得し、完全子会社化しました。エフウォーターマネジメントは、1964年の設立以来、上下水道の計画設計・維持管理等業務を軸に地域の環境維持と整備に貢献し、全国を対象とした幅広いエリアで事業を展開しています。同社を当社グループの仲間を迎えることで、お互いの技術を活かし、社会インフラの計画・設計から維持管理までを担える技術と空間情報技術を組み合わせた施策の推進を実行し、安全安心で持続可能なまちづくりによる地域社会への貢献を図ってまいります。



AAS-DX5か年計画策定～『AAS-DX白書2025』の発行

アジア航測グループは地理空間情報を強みとし、変化するビジネス環境に対応しながら成長を続けています。DXを事業戦略・企業価値向上戦略の重要な戦略の1つと捉え、2023年1月に「意識改革」「仕組みづくり」「技術革新」を柱とする『AAS-DX5か年計画』を策定し推進してきました。その成果が評価され、2024年・2025年に2年連続でDX注目企業に選定されました。計画策定から3年間の取り組みをまとめた『AAS-DX白書2025』を当社ホームページで公開しています。



この表紙はaGeAI（社内生成AIシステム）で作成しました。

『AAS-DX白書2025』 https://www.ajiko.co.jp/doc/aasdx_wp2025.pdf

これまでの取り組み

意識改革

3年間で約500人を対象に「DX人材育成プログラム」を実施し、「特定のデジタル技術に卓越した社員に依存しない体制の構築」、「次期中計以降の当社のDXを牽引する人材の発掘」、「DXで組織運営、事業運営ができるマネジメント力の育成」を行っています。



79期新入社員プレゼン大会最優秀賞表彰式

仕組みづくり

2024年4月より社内用生成AIツール（aGeAI：アルファ・ジーイー・エーアイ）を導入しました。現在約7割の従業員が日常ツールとして生産性向上に役立てています。そのほか、DXを推進するためのIT基盤の整備も積極的に進めてきました。

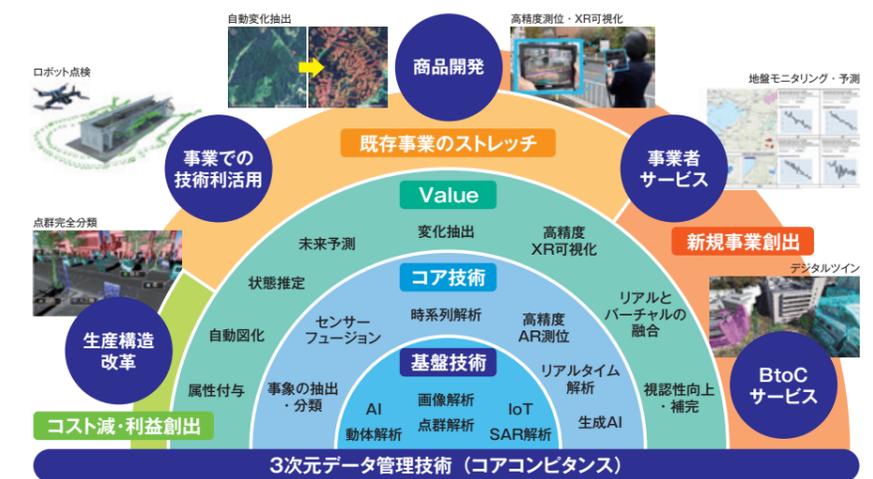


aGeAI画面イメージ

※aGeAIは株式会社KMSが提供するAIソリューションサービスを利用しています

技術革新

「あらゆるものを測り、今を分析し、未来を予測する。社会生活のイノベーション」をAAS-DXの技術開発のVISIONとして掲げています。同ビジョンのもと、3次元データ構築・管理技術をコアコンピタンスとして基盤技術から応用技術まで様々な開発を行い、既存事業の生産構造改革やストレッチ、新規事業創出などに展開しています。技術開発の具体的な取り組み、各事業分野でのDXの取り組み、新規事業展開の詳細については『AAS-DX白書2025』をご覧ください。



主要分野事業の進捗状況

流域マネジメント

戦略

「流域ビジネスインテリジェンス」により流域のあらゆる関係者の行動変容につなげるため、当社の3次元データ計測・可視化技術などを徹底活用し、BIツールや3次元管内図による各種事業支援、UAV計測・解析技術やAI活用によるインフラ管理の省力化・高度化に取り組みます。また、流域総合水管理における防災・環境の融合技術として点群データや3Dモデルを活用した河川環境管理などのグリーンインフラ対応サービスを推進します。

進捗

当社は国土交通省の流域治水オフィシャルサポーターとして、最新の社有機材CityMapper2で取得して作成した3D都市モデルとVR技術を組み合わせた防災コンテンツをYouTubeで公開するなどの取り組みを行いました。また、多発する土砂災害の防災・減災に柔軟に対応できるよう、UAV自律飛行などの計測技術やAIによる変化箇所の自動抽出などの3D解析技術の高度化に取り組んでいます。今期はこれらの取り組みの成果が認められ、国土交通省から複数の業務表彰を受賞しました。



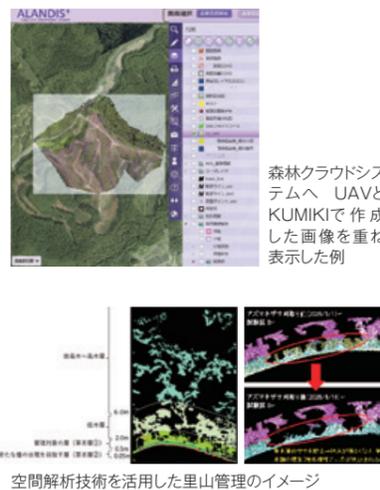
森林・環境

戦略

森林・環境分野における幅広い技術と実績を空間情報技術と融合させ、森林・環境AIコンサルティングにより、ICT林業推進や30by30、脱炭素関連ビジネスなどに取り組みます。森林分野では、当社は木材利用バリューチェーンの最上流を担う立場として、森のあらゆるデータを一元管理できるよう整備するなど、持続可能な森づくりを支援します。環境分野では、都市緑地を対象とした生物多様性の評価や計測・空間解析技術を活用した環境商品のAI化に取り組み、多様化する環境関連サービスへの対応を推進します。

進捗

森林分野では県域森林クラウドシステムの構築・保守業務およびデータ更新対応のほか、森林レーザ計測、森林資源解析、森林境界明確化、鉄道分野との連携による危険木管理等の事業拡大に向けた取り組みに対応しました。また、写真測量ツール「KUMIKI」(株式会社スカイマティクス)および林野火災探知システム(Dryad Networks GmbH)など他社との協業による新たなビジネス展開を推進しました。環境分野では空間解析技術を活用した里山管理手法の技術開発、サーマルカメラUAVを活用した湧水環境の把握など環境調査手法の高度化に取り組んでいます。



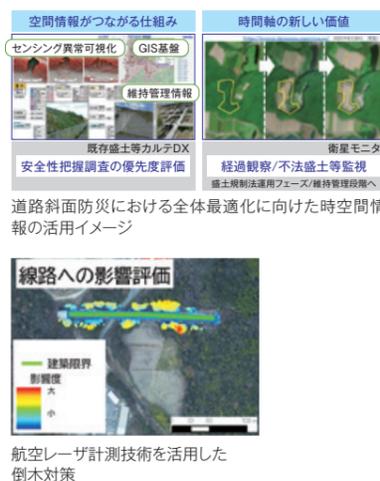
道路・鉄道

戦略

道路・鉄道施設管理の高度化支援に向け、センシング、空間解析、データマネジメント技術の向上に取り組みます。道路分野では、施設点検ソリューションの拡張として、ロボット点検やCondition-Based Maintenance (CBM) の開発を通じ、建設プロジェクトや運営・維持管理(O&M)への対応を強化します。また、点群データや画像を用いたAI分析による地物抽出技術や図化精度の向上で、現場作業の大幅な省力化を図ります。鉄道分野では、空間データを活用した設備・構造物管理において、事業者側での利活用をAIを含む高度な技術とソフトウェアで支援します。

進捗

道路分野では、点検データと既存情報を組み合わせ、調査・測量、設計、施工、維持管理の各工程への適用を目指す技術開発を進め、道路事業の全体最適化を図ります。今後は、道路網による管理運営を意識した取り組みを強化し、地域インフラ群再生戦略マネジメントへの適用を目指します。鉄道分野では、西日本旅客鉄道株式会社を中心に空間データの利活用が進み、設備管理や倒木・落石など斜面管理の高度化が進展しています。また、AI技術で点群を設備・構造物ごとに分類し、維持管理への活用を目指した開発に取り組んでいます。



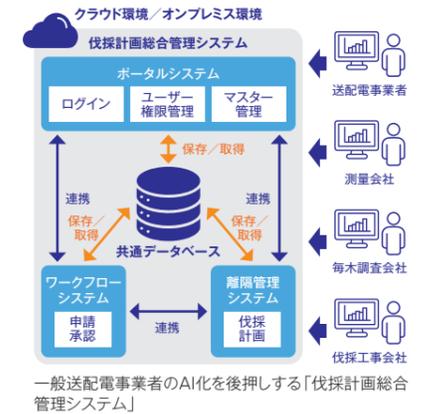
エネルギー

戦略

送電線空間情報技術と再生可能エネルギー事業化支援技術の融合により、エネルギーの安定供給と脱炭素社会の実現に貢献する空間情報コンサルタントとして取り組みます。系統用蓄電池やコーポレートPPAなど新たなエネルギーサービス事業の展開、AI技術を活用した送電線維持管理に加え、空間情報データのクリアリングハウス機能強化に取り組み、サービスのさらなる向上を目指します。

進捗

新たなエネルギーサービス事業として、電力需給バランス確保の切り札とされる「系統用蓄電池」を北海道南幌町に設置し、運転を開始しました。また、送配電関連業務では、一般送配電事業者のAI化を後押しする「伐採計画総合管理システム」を新たに構築し、運用を開始しました。送配電事業者だけでなく、伐採工事会社や測量会社などの請負業者も同じシステム・データを利用することで、業務効率の向上を図っています。



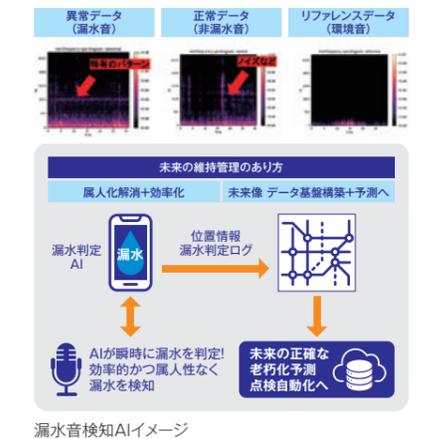
行政支援

戦略

従来の漏水調査は人力や経験に頼る場面が多く、属人化・コスト増・技術者不足など、様々な課題を抱えています。これらを解決するには、調査手法の標準化と効率化が不可欠です。今後はウォーターPPPの枠組みを活用し、自治体と民間企業が協働で調査の自動化・省人化を推進する必要があります。具体的には、集音器による漏水データ収集とAI解析技術を組み合わせ、人的リソースやコストの最適化を図ります。これらの取り組みにより、インフラ管理の高度化と持続可能な水道事業運営を実現し、さらなる導入拡大へとつなげます。

進捗

漏水調査の効率化を図るため、收音マイクで漏水音を集積し解析した結果、漏水の有無を判断できることを確認しました。さらに、現場データをもとにAIモデルを構築し、現状の識別正答率は約54%に達しています。今後は教師データの蓄積を進め、識別精度の向上を目指すとともに、AI解析結果をリアルタイムで判断できる仕組みを構築し、漏水音調査作業の効率化と迅速化を図ります。



DS (Defense & Security)

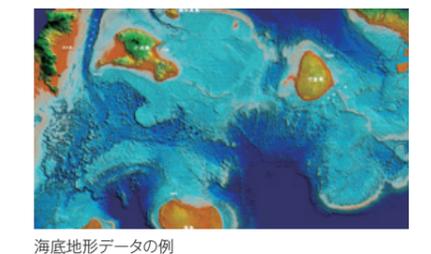
戦略

国家安全保障に関わる測量、建設コンサルタント、防衛装備品関連などの事業強化に取り組んでいます。一例として、当社の最新計測技術による海底地形データや最適化事業に関する測量調査・設計業務など、当社が得意とする地理空間情報ビジネスの事業拡大を進めています。また、当社は陸上自衛隊の北部、東北、東部、中部、西部方面総監部と、災害時の情報支援などに関し連携・協力することを目的に「災害時等の連携に関する協定」を締結しており、災害時への社会的貢献を含め、今後も幅広く事業活動を推進していきます。

復興

戦略

福島地域支援と地域再生の加速化を目指し、復興AIを継続的に推進します。除染事業では、建設AI、AR、MR技術や最新機材の導入・技術開発を進め、ウェアラブルセンサを活用した動態解析による安全・健康管理を実施。放射線モニタリングでは、歩行サーベイやホットスポットファインダーの活用により、効率的な作業が可能な現場環境の構築と体制強化を進めます。また、地域防災やインフラ維持管理、災害対策(レジリエンス強化)への活用に向け、ドローン航路システムによる施設自動点検や遠隔監視など、効率的なモニタリングの取り組みを進めます。



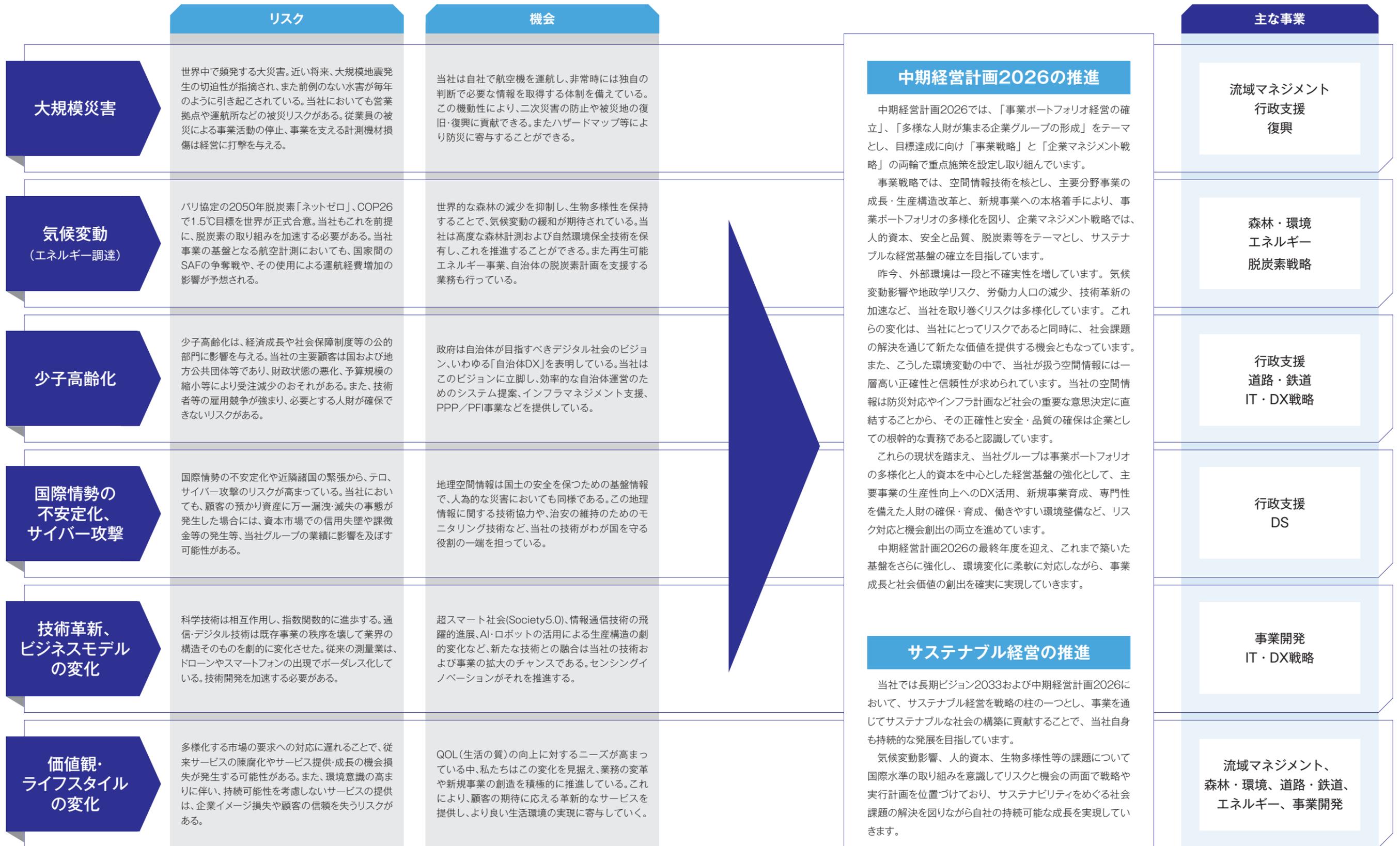
海底地形データの例



Yプロッタ(歩行サーベイ)およびHSFの活用により効率的かつ高密度放射線モニタリング作業を実現

リスクと機会、対策

アジア航測グループは、外部環境の変化や当社グループにとっての機会とリスクを把握した上で、持続的成長を続けるための方針を立て、関連する取り組みを実施しています。



資本政策

アジア航測の6つの資本

	重要性	実績	強化方針
人的資本	様々な専門性をもつ人材が適材適所でのびやかに活動することであらゆる価値創造を牽引	従業員数 1,872 名 DX人材研修受講者 235 名	業界No.1の働きがい ・働き方改革の目的意識の浸透、多様な働き方と職場環境の実現 ・事業推進と社員のモチベーション向上を両立する人材開発 人材の確保 ・新卒・キャリア・ダイバーシティ採用強化 ・中長期的な視点での教育、育成 ・離職率低減 ・リーダー育成 ・DXエンジニア・DXマネジメント人材の育成 実施内容 → P24~26、P37~38、P45~48
知的資本	これまで培った知見をもとに、先進的な知的資本を蓄積し、イノベーションによる新しい価値を創造	技術士数 392 名 ^{*1} 研究開発費 4.1 億円 保有特許 63 件	先端技術インキュベーション ・戦略を実現するための積極的研究開発投資 ・技術・市場拡大のための協業・共同研究 技術教育 ・高い技術力を身につける教育プログラム・機会の提供 ・技術伝承 実施内容 → P33~36
社会関係資本	ステークホルダーとの連携強化により新しい価値または安定的な価値を創造	取引のある都道府県 47 都道府県 ^{*2}	株主・パートナー企業等との関係強化 ・株主との事業連携・シナジー、グループ、協力会社とのパートナーシップ、アライアンスの強化 海外協力 ・ODA参画、海外技術移転などの継続実施 社会活動の強化 ・社会活動への積極参画 実施内容 → P24~25、P35~36
製造資本	自然災害への対応、社会インフラの維持管理、超スマート社会の実現など、次世代の持続可能な社会を共創	グループ会社 17 社 ^{*3} 設備投資額 17.4 億円	AAS-DXの推進 ・品質向上と効率化を実現する生産技術の開発 ・会社の経営・運営状況(業績・財務・人材・グループ会社)を精度高く・タイムリーに把握できるDX・IT基盤を構築 実施内容 → P24~26、P33~34
財務資本	財務基盤を強化し、急激に変化する市場環境に迅速に対応、成長と還元を図る	売上高 415.9 億円 営業利益 28.5 億円 ROE 8.4 %	企業価値を最大化するコーポレート・ファイナンス ・設備・開発投資やM&Aの効果を最大化する投資分析力の深化 ・必要な時に迅速な資金調達を可能とする財務基盤の強化 実施内容 →
自然資本	事業活動および自主マネジメントを通じ、環境負荷低減、脱炭素社会に向け貢献	CO ₂ 排出量 (Scope1、2) 2,986 t-CO ₂	エコ・ファーストの約束 ・環境省との約束を継続 ・政府が掲げた2030年度に温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減する目標達成への貢献に向けて、当社の掲げるサステナブル経営を推進 実施内容 → P41~44

※1 技術分野における最高位の国家資格、各分野延べ人数
※2 契約がある行政機関がある都道府県
※3 2025年10月21日時点

財務政策の基本的な方針

当社は、2023年10月からの「長期ビジョン2033」として、連結売上高600億円、連結営業利益45億円、ROE10%を2033年9月期末の目標に掲げました。その達成に向けた第1フェーズである中期経営計画2026は、サステナブル経営とAAS-DXの思想を土台に、事業戦略と企業マネジメント(経営管理)戦略の両輪で構成しています。事業戦略では、空間情報技術を核として重点分野や新規事業への展開を行う等、事業ポートフォリオの多様化を推進し、企業マネジメント戦略では、人的資本、安全と品質、脱炭素等に取り組むことで、サステナブル経営を推進しています。

当社は、長期ビジョンや中期経営計画の実現に向けて、世の中の変化や脅威に対して臨機応変に対応しながら、事業を持続的に成長させていきます。

成長投資の実施

■ 研究・技術開発投資

当社グループは、AAS-DX5か年計画、中期経営計画のロードマップに沿った基礎・応用研究、技術開発、および新サービス開発を研究開発活動として実施しています。特に、3D空間情報関連のAI活用や自動化、ARやMR技術を活用したシステム開発、自治体業務支援システムALANDIS+シリーズ等の主力製品の開発や操作性の向上、DX商材化に向けた取り組みを推進しています。

■ 設備投資

航空機、航空センサ、UAV、UAVレーザ、車載型・歩行型センサ等のセンシング機材・設備のリプレイスおよび新規導入のための投資を行っています。航空測量の要となる計測用航空機は、現在7機体制で運用しています。



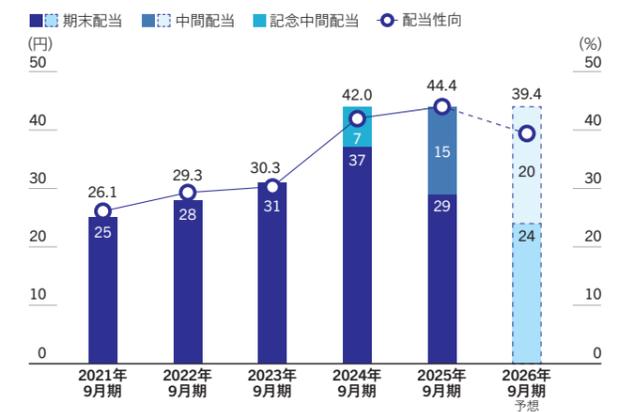
JA81AJ「愛称：あおたか」

株主還元の充実

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題と位置付け、「配当性向35%以上」を中期経営計画2026の目標としています。2025年9月期は、この基本方針に基づき、1株当たり44円(中間15円、期末29円)の年間配当を実施し、配当性向は44.4%となりました。

また、2026年9月期は、1株当たり44円(中間20円、期末24円)の年間配当を予定しており、配当性向は39.4%を見込んでおります。当社は今後も、成長投資と安定的な株主還元の両立を図り、企業価値の向上に取り組んでまいります。

1株当たり配当金および配当性向の推移



財務基盤の強化

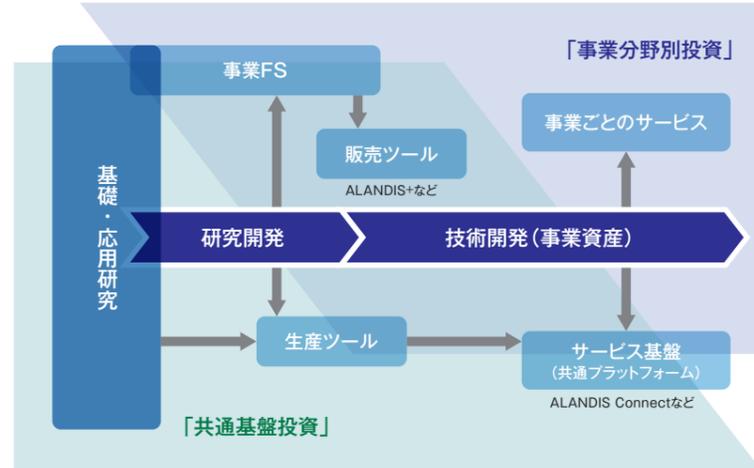
当社は、安定的かつ機動的な資金調達手段として、長期コミットメントライン契約を締結しています。2024年3月に締結した長期コミットメントライン契約では、中期経営計画2026の実現に向け、AAS-DXの推進や主要分野事業の成長・生産構造改革、新規事業等を確実に推進するため、借入枠を前回の80億円から100億円に増額しています。

また、財務ガバナンスの強化、財務リスクの最小化、資金効率の向上、株主資本の充実により、積極的な成長投資を支える財務基盤の強化を図っています。

研究・技術開発

未来の空間情報サービスを見据えた開発戦略

当社は、研究開発・技術開発を「共通基盤投資」と「事業分野別投資」の2つの視点から推進しています。「共通基盤投資」では、空間情報サービスの基盤となる技術への投資を行っています。具体的には、5年後や10年後を見据えた中長期的な基礎・応用研究をはじめ、データ生産の効率化と品質向上を目指した生産ツールの開発、さらにクラウド環境で時空間情報サービスを提供するための共通プラットフォームの開発に取り組んでいます。一方、「事業分野別投資」では、各事業分野の拡大・成長を目指し、フィジビリティスタディやサービス開発を進めています。研究から開発に至る各フェーズを円滑に進めるためには、これら2つの投資を連携させることが重要です。なかでも、急速に進展するAI技術に関する基礎・応用研究は、様々な事業で活用される地理空間情報の価値を最大化する鍵となります。このため、研究開発部門と事業部門の緊密な協働を促進しています。



地理空間情報×AI

昨今のAI技術の進歩は目覚ましく、特に近年の生成AIの発展とその応用ソリューションの社会実装の早さは驚くべきものです。誰もがAIを使える時代となり、AIの民主化が進みつつあります。そのような状況の中、当社の先端技術研究所では、当社の強みを活かした地理空間情報技術とAI技術を組み合わせた基礎・応用研究に取り組んでいます。「AIは大事だがAIだけではない」をモットーとし、画像、点群、ベクトルデータ等を用いた高度な解析技術の開発に、可視化技術も組み合わせることで、社内業務や顧客体験の変革による「空間情報DX」の実現を目指しています。



一部の画像は生成AIを利用して作成しています。
Created by Microsoft Azure OpenAI

先端研DISCOVERY EXPO

先端技術研究所の全社員が自身の研究成果を発表する社内イベント「先端研DISCOVERY EXPO」を開催しました。イベントでは、対面・オンラインでのハイブリッド形式の5分間のショートオーラル発表と、対面で解説・議論を行うポスター発表を実施しました。様々な事業部より220名が参加し、先進的な研究内容を社内に広く共有するとともに、活発な議論を通じて、プロフィット部門が抱える課題の解決策や、研究成果を活用した新たな事業展開の可能性を発見することができました。本報告書では、特に地理空間情報とAIを融合させた3つの技術開発について紹介します。



Topics

UAV×AI×点群解析 UAV画像による山林火災被害樹木の位置抽出

UAVで山林火災跡地を撮影し被害樹木の位置を特定する手法を開発しました。UAV撮影画像のAIによる物体検出技術と、撮影画像から生成した点群の解析技術を組み合わせることで、焼損木のみを抽出し地理座標を付与できます。この手法と従来の現地調査時間を比較すると最大約6割の作業時間を短縮できることがわかりました。

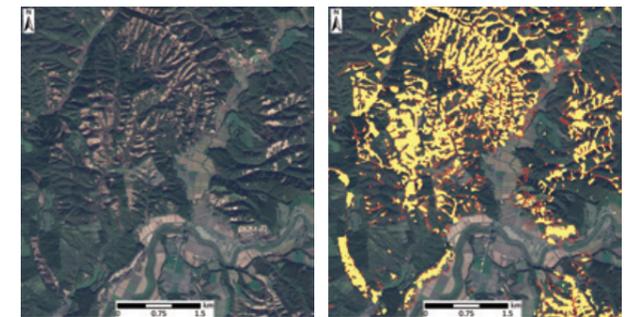
当社では、UAVを使用することで現地作業の安全性を向上させるとともに、UAV撮影画像とAIと点群解析のさらなる融合を実現させることで、山林火災からの効率的な復旧活動を推進します。



Topics

衛星SAR×AI 合成開口レーダー(SAR)画像とAIを用いた土砂移動域抽出

当社は、災害発生後のSAR画像と、標高や赤色立体地図に代表される地形指標、土地利用区分、降雨量といった多様な地理空間情報を組み合わせ、土砂移動域を自動的に抽出するAIベースの解析手法を開発しています。SAR特有のノイズや地形影響により従来は判読が難しい地域においても、複数の地理空間情報を統合することで、より安定した抽出が可能となります。また、コンステレーションSARは全天候型で観測頻度が高いため、発災直後から継続的な状況の把握を支援し、光学画像が取得できない状況でも迅速な被災範囲の把握に貢献します。本技術は、空間情報サービスとの連携を通じて、災害対応・減災への活用が期待されます。

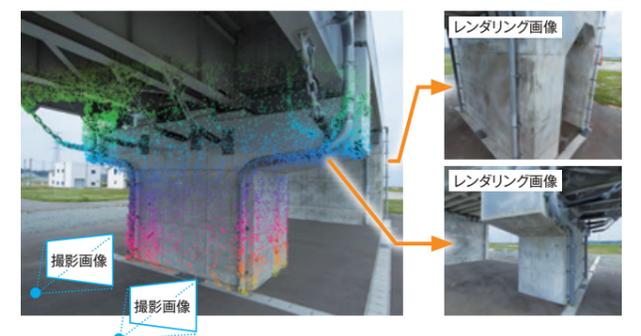


図：災害発生後のSAR画像を用いたAI土砂移動域抽出の例
(左：対象地域の光学画像、右：正解と抽出結果を重ね合わせた図)
抽出結果 □ 正解

Topics

3D Gaussian Splatting 高度可視化で切り拓く社会価値創造

当社は次世代の可視化技術である3D Gaussian Splatting (ガウシアンブラッティング) の開発を進めています。この技術は多視点の画像からリアリスティックな3D空間を再構成できます。3D Gaussian Splattingにより作成した3D空間やレンダリング画像は、インフラ施設の維持管理や災害現場の状況把握など多様な分野で活用できます。また本技術の高速処理能力により、リアルタイムでの高品質な3D可視化による現場での意思決定支援への展開が期待されます。この技術により新たな空間情報サービスの実現を目指し、社会の価値創造に貢献します。



ガウシアンブラッティングによる3D空間再現イメージとレンダリング画像例

上下水道分野での挑戦

アジア航測は、現在は「長期ビジョン2033」のもと、「空間情報技術で社会をつなぎ、地球の未来を創造する」というスローガンを掲げ、地域課題解決に直結する事業を推進しています。その重点分野のひとつが、老朽化が進む上下水道インフラの維持管理です。



事業推進本部
社会インフラマネジメント事業部
副事業部長
尾崎 祥太郎

事業推進本部
社会インフラマネジメント事業部
まちづくりデザイン部
公共アセットマネジメント課
小原 悠太

新規事業創造本部
広域包括官民連携事業推進部
原 健輔

老朽化に伴う社会的課題の深刻化

日本の上下水道施設の多くは高度経済成長期に整備され、法定耐用年数を超える管路が急増しています。漏水事故や道路陥没、断水リスクが全国的に顕在化しており、老朽化に伴う社会的課題として深刻化しています。

こうした現状を踏まえ、国は「新水道ビジョン」に基づき、施設更新や広域連携、デジタル技術の活用による効率的な維持管理を推進しています。国土交通省の2026年度予算要求ではインフラ老朽化対策に1兆783億円(前年比1.29倍)が計上され、上下水道基盤強化も重点政策に位置付けられています。

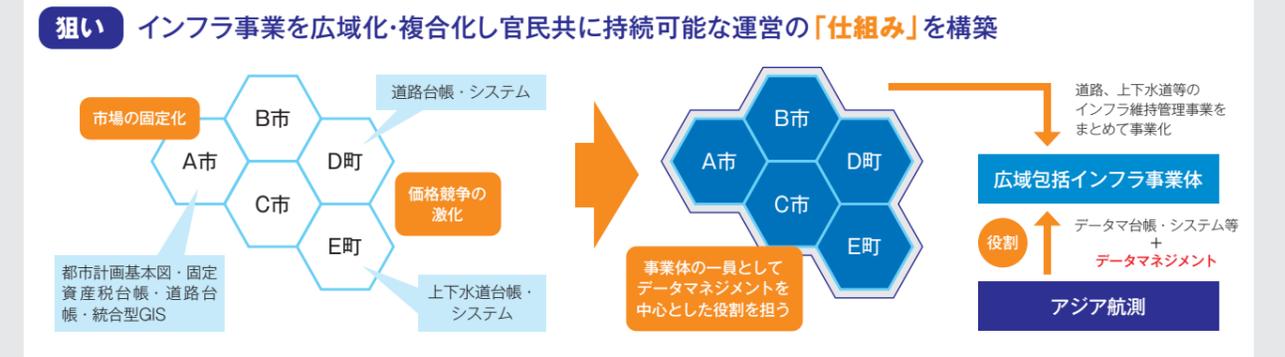
当社は、GISやAIを駆使し、上下水道分野に独自のソリューションを展開しています。自治体業務支援システム「ALANDIS+」により、施設情報を一元的に管理し、点検計画の立案、調査、データマネジメント、ストックマネジメント計画、さらには改築・修繕工事まで一貫して支援しています。当社は「空間情報とデータマネジメントの融合」を強みとして、包括的な維持管理の実現に貢献しています。



官民連携と事業拡大

上下水道の老朽化対策が急務となる中、2027年度以降、ウォーターPPPの導入を決定していない自治体は下水道管路改築に関して国の補助金の支給対象から外される見込みであり、各地で導入可能性調査が活発化しています。

当社は2023年、「広域包括官民連携事業推進部」を新設し、ウォーターPPPにも注力しており、既に多数案件の導入可能性調査を受注しています。また2025年7月には、上下水道設計・維持管理に強みを持つ株式会社エフウォーターマネジメントを子会社化し、空間情報技術と上下水道運営ノウハウを融合させることで、国が掲げる官民連携による効率的な上下水道事業の運営を実現する体制を強化しました。



DXが進む「スマート水道」

当社は先端技術導入にも積極的に取り組んでおり、AIスタートアップの株式会社EpicAIと共同で「音声漏水検知AI」の開発を開始しました。上水道GISに音声データを組み合わせ、従来は人が担っていた漏水箇所特定効率化や、事故リスクを事前に低減する「予兆保全」を可能にし、水インフラの運営を支援します。これは国が掲げる「DXによる水道スマート化」に呼応する取り組みであり、効率的かつ低コストの維持管理を実現するものです。

持続可能な社会に向けて

人口減少や水道事業者の高齢化などにより、水インフラ維持には効率化とスマート化が不可欠となっています。加えて、気候変動による豪雨や地震などのリスクが高まる中、強靱な水インフラは地域のレジリエンス確保に直結します。当社は、空間情報技術と上水道計画設計・維持管理・アセットマネジメントの専門知見やAI技術を融合し、新たな付加価値を創出しています。国策と歩調を合わせながら、自治体が直面する課題解決のモデルケースを示し、持続可能な社会インフラの未来を切り拓いてまいります。

官民連携で地域インフラの未来を創る



当社は、空間測量技術や行政支援事業の実績を基盤として、継続的な収益確保のため、ウォーターPPP事業をはじめとするインフラ分野の官民連携事業に取り組んでいます。私が所属する広域包括官民連携事業推進部では、営業支援や技術支援を通じ、自治体での官民連携事業の形成や事業参画に取り組んでいます。今後もインフラが抱える社会課題の解決と当社事業の持続的な拡大の両立を目指し、取り組みを進めてまいります。

DXで拓く下水道の新たな運営



私は下水道事業に関するデータマネジメントやストックマネジメント計画策定等の業務に携わっています。ALANDIS+をはじめとしたGISデータや3Dモデルを活用し、実際の下水道施設の状態をデジタル上で再現・可視化することで、将来の計画や運用に向けたより現実的な検討が行えるようになります。このように、デジタルツインによって組織運営の手法やプロセスの見直し・改善を行うことでアセットからの価値を実現化し、持続可能な下水道事業の運営に寄与できることにやりがいを感じています。

技術力で未来につなぐ上下水道の持続的運営



上下水道の管理は、安全で安定した水の供給と適切な排水処理を通じて、公共衛生の維持や環境保全の観点から、人々の生活に不可欠なインフラです。施設の状態把握や点検、更新計画の策定、適切な設計により、より効率的な運用が求められています。当社は技術力やコンサルティング、人材を含めた総合力を活かし、さらなる効率的なメンテナンスサイクルの実現に向けて貢献できるよう努めてまいります。

皆のハッピーを 会社のハッピーに

私は2025年12月に取締役・関東支社長を拝命するまで、主に防災技術者として、道路・鉄道などインフラマネジメント事業に長く携わってきました。業務を実行する立場では、個人が自律的にハッピーに働けること、そして、専門性を高め、発揮し、成長していくことを通じて、強い組織につなげたいと考えてきました。現在は立場が変わり、複数の組織がバラバラでなく同じ方向を向いて進むことが重要と認識するようになりました。今後は、空間情報技術、センシング技術のスキルも活かし、支社長、取締役として、ウェルビーイング推進とともに、組織間の連携強化を進めていきたいと考えています。



取締役
関東支社長
高山 陶子

この10年間で 新たな「収益の柱」をつくる

当社は、長期ビジョン2033の中で高い成長目標を掲げています。この目標達成に向けては、既存手法の限界を突破してイノベーションを起こす戦略的アプローチが不可欠です。当社の新規事業創造では、自前主義からの脱却を掲げ、社内の枠を超えて革新的な技術・サービスを有するスタートアップと新たな事業開発に取り組むなど、外部連携・オープンイノベーション推進に意欲的に取り組んでいます。新規事業は失敗の連続ですが、多くの失敗の中から新しい価値を見出す中で、既存事業を凌駕するような「収益の柱」を目指して新規事業創造に取り組んでいます。



新規事業創造本部
ビジネス企画部 部長
松林 豊

多様な力を結集し 空間情報技術と共創する 東北の未来づくり

私は東北でインフラ分野の構造物設計や道路施設の維持管理に従事しています。DXが進む中、当社の強みである空間情報技術を駆使し、BIM/CIM設計やUAV・ロボット点検、データマネジメントサービスなどを組み合わせることで、生産性と品質の向上を図り、組織の競争力強化に努めています。また、東北ならではの豊かな技術力と多様な人材を最大限に活かし、働きやすい環境づくりも推進しています。社員一人ひとりの価値を高め、やる気と自律的行動を促すとともに、多様なアイデアを尊重し、チームの連携やコラボレーションを強化していきます。さらに、個々のマネジメント力を高め、共創・共創の文化を育みながら、持続的な成長と未来の創造を目指します。



東北インフラ技術部
東北インフラ技術課 課長
李 燾

AIと共に切り拓く森林事業の新領域

私は中途入社し森林事業に従事しています。私の業務はこの10年で大きく変化し、航空レーザ計測を用いた「計測・解析による森林資源量の可視化」から、森林DXや森林ビジョンの策定、境界明確化など、データを活用したコンサルティングにフェーズが移行してきました。このような時代においてAIは限られた人材資源で課題を解決するツールとしてだけでなく、思考の言語化や整理を支援するパートナーとして日常的に活用するようになってきました。こうした技術を取り込むことは、私自身の新領域挑戦や技術者の多能工化を促し、DX推進や組織成長にも確実につながっていると感じています。



西日本国土保全
コンサルタント技術部
国土技術二課
久下 玲奈

VISION

空間情報技術で
社会をつなぎ、
地球の未来を創造する

ビジョン実現 に向けた従業員の想い

航空測量から地球の未来を創造する

私は、当社の基幹事業である航空測量の操縦士として、環境に配慮した運航に取り組んでいます。2030年度までにCO₂排出量を2020年度比で42%削減する目標に向け、飛行ルートの直線化や高度の最適化、計測コース間の時間短縮を実施しています。さらに、当社は2022年から、業界で初めて持続可能な航空燃料(SAF)の使用を開始しています。SAFを継続使用することで、化石燃料と比較して大幅なCO₂削減に貢献しています。現在も自社機での利用を継続しており、今後も使用機会を増やしていく予定です。飛行方法の工夫とSAF活用により、航空測量を持続可能な事業とし、地球の未来を創造していきます。



空間情報技術センター
航空部 運航統括室
森重 憲章



営業統括部 福岡支店
営業課
酒井 絢子

お客様と共に創る 未来のかたち

私は官公庁に向けて、航空写真や地形図をはじめとした空間情報技術の提案営業をしています。昨今の激甚化する自然災害や働き手不足など、行政が抱える課題は多種多様となっています。こうした課題に対し、当社が持つ幅広い技術を提案し、効果的に活用いただくことで、課題解決や政策推進を支える重要な役割を担っています。そのなかでも、お客様と技術をつなぐ役割として、信頼関係を大切に、共に事業を創ることを意識しています。今後も最新技術の価値や可能性を幅広く伝え、安全・安心で持続可能な社会の実現に向けて積極的に貢献していきたいと考えています。

社員の安心を支える 人事の力

長期ビジョン2033は、空間情報技術を通じて社会課題の解決に貢献し続ける企業を目指すものだと思っています。その実現には、技術を担う社員一人ひとりが安心して成長し、力を発揮できる人事基盤の整備が欠かせません。人事部門は、制度や仕組みを通じて社員の成長と挑戦を支える役割を担っています。私は人事システムの構築対応に携わる中で、制度は単なる管理ではなく社員の安心感につながる土台だと感じました。専門性が求められる業務に対し、慎重に正確な対応を心掛けていきたいと考えています。このような経験を生かして長期ビジョン2033の実現に貢献していきたいです。



コーポレート統括部
人事部 人事課
福井 薫

空間情報技術で社会をつなぐ 研究開発への取り組み

私は、AR(拡張現実)を用いた3次元空間情報の利活用や点群処理に関する研究開発業務に従事しています。研究開発を進める上で、最新の技術動向の把握や知見の更新を継続的に行い、その共有を通じて部署全体の技術力向上に寄与することを心がけています。また、研究開発の成果が現場の課題解決や新たな価値創出につながるよう、利活用場面や利用者の視点を意識した検討にも取り組んでいます。こうした取り組みを通じて研究開発の成果を様々な人が活用しやすい形で社会に届けることで、企業ビジョンの実現に貢献してまいります。



DX戦略本部
先端技術研究所
3Dイノベーション研究室
佐藤 祐弥

ESGへの 取り組み

持続可能な社会の創造に向けて、高い倫理観をもって社会的責任を果たします。また、全役職員が自ら主役となって環境保全、環境負荷低減に取り組むとともに、空間情報コンサルタントとして計測・調査・対策等の事業活動を通じて、サステナブル経営を推進します。

当社は、2012年に環境省に認定された航空測量業界で唯一の「エコ・ファースト企業」です。エコ・ファーストの約束では、脱炭素社会の実現への貢献を掲げ、2030年度に2020年度比で42%のCO₂排出量削減を設定しました。脱炭素社会の実現に向け、2021年12月に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言に賛同を表明し、その後、気候変動影響に関するリスクと機会についてTCFDが提言するフレームワークに基づき情報を開示しています。また、2024年1月に排出量削減目標達成に向けた国際イニシアチブであるSBTの認定を取得し、当社グループ全体で排出削減に向けた取り組みを進めており、その一環として、2022年3月より航空測量業界初の持続可能な航空燃料（SAF）による自社機の運航を開始し、現在も利用を継続・拡大しています。2025年には当社として初めて国際的な環境非営利団体 CDPによる評価を受け、「気候変動」分野における当社グループの取り組み・情報開示が「Bスコア」と認定されました。

当社は環境面での取り組みのほか、働き方改革や健康経営、人財開発など、当社グループの企業内部の活性化についても積極的に進め、「全役職員にとって働きがいのある」、「社会にとっても価値のある」サステナブル経営を推進するとともに企業価値の向上を目指します。



環境



2050年カーボンニュートラルの実現に向け、航空測量業界のトップ企業として業界をリードする目標を掲げ、先進的かつ独自性のある取り組みを行います。

エコ・ファーストの約束

脱炭素社会の実現への貢献

当社の取り組み(基本的考え方)

地球温暖化等の気候変動は、局所的・記録的な豪雨等をもたらし、各地で土砂災害や浸水被害が相次いでいます。当社は、災害発生時の緊急撮影および迅速な情報公開、詳細な災害状況把握やリスク解析結果の提供など、自然災害の脅威への「適応策」において貢献しています。また、エネルギー分野では、民間事業者向けの再生可能エネルギー事業のトータルサポートや、行政機関向けの計画立案支援、航空レーザ計測を用いた森林資源解析によるCO₂吸収量算定、クレジット化支援など、脱炭素社会の実現に向けた「緩和策」において貢献しています。

国際イニシアチブへの対応

当社は、気候関連財務情報の重要性を認識の上で、2021年12月にTCFD提言への賛同を表明し、その後、TCFDのフレームワークに沿って気候変動の影響が当社グループの事業に与えるリスクや機会について分析を進め、気候関連の財務情報の開示を積極的に進めるとともに、気候変動に関するガバナンスや事業戦略の対応強化に取り組んでいます。また、2030年までの温室効果ガス削減目標について、SBTiよりバリ協定が定める目標水準に沿った科学的根拠に基づいた目標として、2024年1月にSBT認定を取得し、当社グループ全体で排出削減に取り組んでいます。



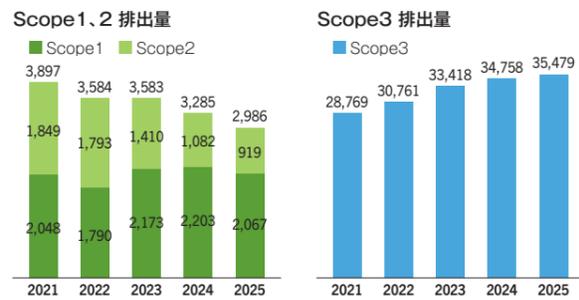
脱炭素経営に向けた目標設定

当社は、2050年度におけるCO₂排出量の実質ゼロを目指し、2030年度までの目標設定(中間目標)について、SBT認定に基づき以下のとおり設定しています。Scope1、2については、主に再生可能エネルギー由来の電力利用や持続可能な航空燃料(SAF)の利用によって、Scope3については、サプライヤーエンゲージメントの構築を図りながら、サプライチェーン全体で排出削減に取り組んでいます。

指標	削減目標
Scope1、2	2030年度までに2020年度比で42%削減する。
Scope3	2028年度までにカテゴリー1、2の76%を占めるサプライヤーが科学に基づいた目標を設定する。

Scope1:事業者自らの温室効果ガス(GHG)の直接排出
Scope2:他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
Scope3:Scope1、2以外の間接排出

当社グループのCO₂排出量の推移 (t-CO₂)



*2023年9月期以前のCO₂排出量について連結範囲適用による数値の見直しを実施

脱炭素社会の実現に向けた具体的取り組み

1. 環境負荷低減に配慮した航空機の運用

当社のCO₂排出量(Scope1、2)のうち、約4割は航空機運航によるものです。飛行ルートや飛行高度を最適化することにより、環境負荷低減に配慮した運航に取り組んでいます。また、2022年より自社航空機にSAFの使用を開始し、導入目標を設定の上で、2030年度に向けて継続的なSAFの利用を目指します。

2. 再生可能エネルギー由来の電力使用

2030年度までに、事業活動に伴う使用電力について、非化石証書の導入などにより順次、再生可能エネルギー由来の電力に転換することを目指します。

3. カーボンオフセットへの取り組み

航空レーザ計測等のリモートセンシング技術により、CO₂吸収源である森林情報の計測・解析、森林吸収クレジットの算定などを支援し、持続可能な森林管理に貢献します。

4. 再生可能エネルギーの導入促進に向けた支援

国内における再生可能エネルギーの導入促進のため、太陽光発電や陸上・洋上風力発電、小水力発電等を対象とし、行政機関向けには導入ポテンシャル調査や導入計画策定支援、民間事業者向けには測量、設計、環境アセスメント等の各種事前調査や許認可手続き支援などに取り組めます。

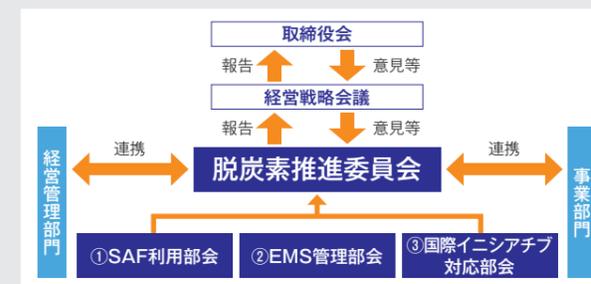
TCFDに基づく情報開示

当社は、気候変動影響が経営の重要課題であると認識し、中長期的な視点でリスクと機会の分析によって気候変動対策を経営戦略として取り込み、事業展開と経営管理の両面からガバナンス強化を図りつつ、脱炭素経営を推進しています。

項目	対応状況
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動に伴う事業環境への影響をモニタリングする制度として、脱炭素推進委員会および部会を設置。 中長期戦略の検討、リスク管理および施策の面から各部会にて取り組み、経営の意思決定と直結させながら継続的に運営。 重要事項については経営戦略会議にて適宜審議し、取締役会へ報告。
戦略	<ul style="list-style-type: none"> 想定したシナリオをもとにフレームワークに沿ったシナリオ分析を実施し、気候変動に伴い発生するリスクと機会の洗い出しを実施。 影響が生じる時期や財務インパクトに関する分析を実施。
リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> 半期ごとにリスクの把握と分析評価を行い、グループ内で発生したリスク事象の把握と、再発防止・軽減のための対策について、経営戦略会議にて審議し、取締役会へ報告。
指標と目標	<ul style="list-style-type: none"> Scope1、2: 2,986 t-CO₂ (2025年) Scope3: 35,479 t-CO₂ (2025年) GHG排出量算定結果は、第三者検証による限定保証を受領。
	<ul style="list-style-type: none"> 2030年度までに2020年度比で42%削減。 2028年度までにカテゴリー1、2の76%を占めるサプライヤーが科学に基づいた目標を設定。

体制の概要

「脱炭素推進委員会」を設置し、現在、3つの部会の運営により各取り組みを推進しています。



①SAF利用部会

- 航空機の飛行ルートおよび飛行高度の最適化の検討
- SAF利用飛行の実施検討
- SAFの継続的利用に向けた燃料調達、貯蔵に関する検討

②EMS管理部会

- Scope1、2に関するデータ管理
- 各事業所における再生可能エネルギー由来の電力利用(非化石証書等を含む)の検討

③国際イニシアチブ対応部会

- 気候変動の影響に伴う当社のリスク管理、戦略、ガバナンス、指標と目標を分析する(シナリオ分析)
- Scope3への対応、サプライチェーンとのエンゲージメント構築
- 森林クレジット等の経済的手法の導入による戦略的な削減対策の実施検討

環境

当社の気候変動対策の取り組み・情報開示への評価

当社グループの2025年の気候変動対策の取り組み・情報開示の状況について、国際的な環境非営利団体 CDP*による評価を受け、「気候変動」分野で「Bスコア」を獲得しました。これは、当社の気候変動に関連する一連の取り組み

みが「リスクと機会を認識し、具体的な行動を実施している」と評価されたことを示します。当社グループは今後も、地球規模で進行する気候変動が及ぼす影響を事業へのリスクと機会と捉え、サプライチェーン全体で排出量削減をより一層推進していきます。

*CDP(Carbon Disclosure Project)は、2000年に設立された英国の国際的な環境情報開示システムを運営する非営利団体。環境問題に高い関心を持つ世界の機関投資家や主要購買企業の要請に基づき、企業や自治体を対象に、世界的な環境問題対策に対する取り組みを調査・分析し、対策を促すことを主な活動としています。

自然共生社会の実現への貢献

自然共生社会とは、社会活動が自然と調和し、生物多様性が適切に保たれ、自然の恵みを将来にわたって享受できる社会です。当社が空間情報コンサルタントとして培ってきた技術は、自然共生社会の実現に貢献しています。

当社は、陸から環境を調べ評価する環境コンサルタント技術、空から環境を計測する航空レーザ計測技術を融合さ

せ、広域的な視点で森林資源、自然環境資源を調査・計測し、評価しています。これら技術を生物多様性の保全等のための事業に活かすことにより、環境配慮型の業務を全業務の20%以上の割合で保持するとともに、生物多様性に関連した技術の情報公開を行い、自然共生社会の実現に取り組めます。

「For the Future 2026 アジア航測 技術報」掲載の自然共生社会に関連する技術 (2025年12月発行)

技術内容
系統用蓄電池事業のビジネスモデル
地方自治体の地球温暖化対策推進に向けた公共施設への太陽光発電導入可能性調査
佐賀県における2時期レーザ計測による森林資源情報の更新
空中写真による大船渡林野火災の判読
国立公園の魅力向上に向けた活動支援
太陽光ポテンシャル推計システムの開発
モザンビーク国における持続可能な森林管理に向けた取り組み
グリーン水素基本計画検討
グローバル水準に基づくアジア航測のサステナブル経営の実践について

PICK UP

デジタルツイン技術を活用したCO₂削減モデルの可視化による脱炭素の推進検討

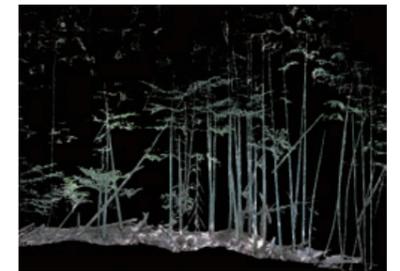
当社は、大阪市の業務委託でデジタルツイン技術を活用したCO₂削減モデルと可視化ツールを開発しました。本検討では建物用途や竣工年代別のエネルギー消費原単位を設定し、業務用ビルの建替や改修、設備更新に伴う省エネ・再エネ導入をパラメータ化しています。シナリオ分析の結果、大阪市では2030年に61%、2050年に99%のCO₂削減が可能と推計しました。特に高効率機器の導入や空調のAI制御、省エネ運用改善が大きな効果を示し、再エネの最大限導入がCO₂削減に不可欠であることが明らかになりました。ツールは2D・3D地図で効果を視覚化し、自治体の施策やビルオーナーの行動変容を支援します。今後は住宅など対象を拡大し、全国展開を目指して改良を進めます。



デジタルツイン技術を活用したCO₂削減モデルと可視化ツールの画面例

放置竹林における3次元データ活用による効率的な整備検討

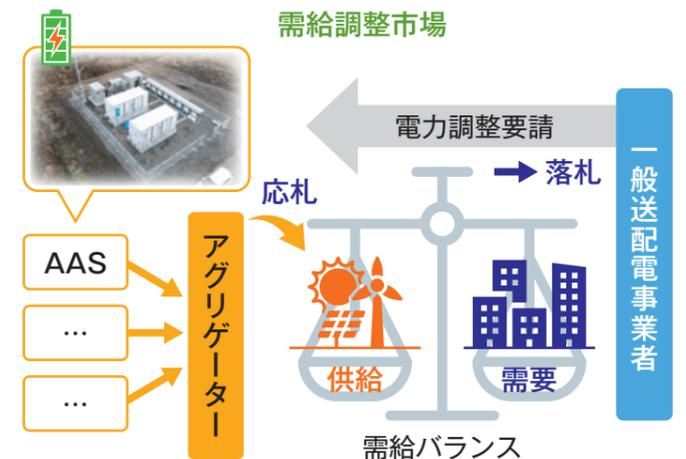
近年、放置竹林は急速に拡大しており、森林や農地の侵食、倒伏や害虫の温床等により、災害リスクを高めています。こうした放置竹林の問題は全国各地で報告され、竹林整備による景観保全、農地や森林の保護、資源の有効活用が課題となっています。当社では、3次元データを活用し、竹の密度や高さ、地形の正確な把握と、それによる効率的な伐採計画と安全な作業の実現により、竹林整備作業時間の短縮、コスト削減、環境保全、地域の防災力強化を図り、地域の課題解決に貢献してまいります。



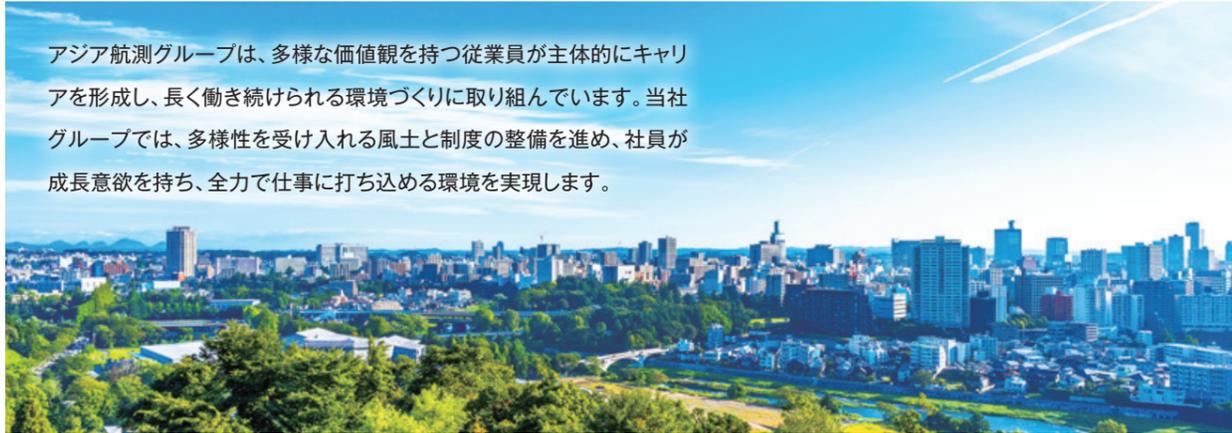
竹林の3次元データ

エネルギー事業への積極投資

カーボンニュートラルの実現に向け、全国各地で公共施設や自治体の遊休地において再生可能エネルギーの導入が検討されています。一方、国内で普及が拡大した太陽光および風力発電などの再エネ電源は、天候に左右される電力です。その影響で需給バランス確保のための電力の「調整力」の重要性が高まっています。当社は、群馬県前橋市で公有地に発電設備を設置し、再エネ導入拡大を目指す自治体のために、発電設備を所有して管理と運営を自ら行うコーポレート PPA 事業を進めています。また、調整力の寄与に対しては、需給バランス確保の切り札とされる「系統用蓄電池」を活用する新たな事業を北海道で開始しています。本件は、ストック型ビジネスのパイロット事業として挑戦し、今後も事業環境の変化に応じて新たな事業展開を目指しています。



社会



アジア航測グループは、多様な価値観を持つ従業員が主体的にキャリアを形成し、長く働き続けられる環境づくりに取り組んでいます。当社グループでは、多様性を受け入れる風土と制度の整備を進め、社員が成長意欲を持ち、全力で仕事に打ち込める環境を実現します。

当社グループは、企業価値向上戦略として、時代に合ったコミュニケーションと働きやすい職場環境づくりに力を入れています。これにより、従業員のエンゲージメントと生産性が向上し、持続的な収益成長につながります。また、社会的価値の向上に向けて、地域社会との共生やエコ・ファースト活動を推進し、持続可能で安全・安心な社会の実現に貢献します。ここでは中期経営計画2年目である2025年9月期に実施した代表的な取り組みを紹介します。

アジア航測グループ人権方針

当社グループはこれまで、役職員行動規範において「人権を尊重し、人種、信条、性別、社会的身分、宗教、国籍、年齢、心身の障害などにもとづく差別をしない。」を周知徹底し、人権を尊重することは企業の社会的責任であると認識し企業活動を行ってまいりました。

この基本的な考え方に沿って、2025年2月、国連の「世界人権宣言」や「ビジネスと人権に関する指導原則」等の人権に関する国際規範を支持・尊重し、人権尊重の責任を果たすため、「アジア航測グループ人権方針」（以下「本方針」といいます。）を策定しました。以後も本方針に基づき、企業としての人権尊重に取り組んでまいります。

なお、本方針の適用範囲は、当社グループの全役職員はもとより、ビジネスパートナーやその他の関係者も含まれており、当社グループの事業活動において人権への負の影響が生じている場合には、これらの関係者に対しても、人権を尊重するよう積極的に求めてまいります。そのための社内教育・啓発の継続や通報制度の設置とともに、人権デューデリジェンスも定期的実施するほか、お取引先の皆さまに対しても「サステナブル調達方針」を提示し、その推進にご協力いただいております。なお、これまでの間、当社事業に重大な影響を与える通報事案はありませんでした。

人権の尊重 <https://www.ajiko.co.jp/sustainability/social>

ダイバーシティの取り組み

出産・育児・介護への支援

2025年9月30日時点で、19名(男性13名、女性6名)の社員が育児・介護休業を取得しました。企業風土として男性社員の育児休暇取得が進んでおり、今年度の取得率は目標値50%を上回る61.9%となりました。今後も育児とキャリアの両立を支援し、社員が長く活躍できる企業を目指します。

外国籍社員の活躍推進

2025年9月30日時点で22名(日本国籍取得者除く)の外国籍社員が在籍しており、東南アジアを中心に多様な国籍の人財が活躍しています。AIの活用で言葉の壁が低減し特に技術職や研究部門でのグローバルな協同が進んでいます。

障がい者の活躍支援

2025年9月30日時点で39名(技術職:28名、営業職:4名、事務職:7名)の社員が活躍しています。

当社では、障がいのある方も働く意欲やスキルを高められるよう、就労後の職場定着支援に注力しており、定期的にフォロー面談を実施しています。この面談を通じて仕事のスキルや今後の目標、日頃の悩みなどを共有し、それぞれの視点からアドバイスをすることで自信を持って社会に踏み出せるよう柔軟な対応を行っています。これらの結果として、今年度は厚生労働省が定めている法定雇用率2.5%を上回る、2.6%を達成し、安定した雇用体制を整えることができました。

さらに、社会貢献活動の一環として、就労支援センターを訪問し、会社説明会を実施しています。この取り組みを通じて、地域社会への貢献活動を継続し、誰もが自分らしく活躍できる社会の実現を目指してまいります。

例) 障がい者の1日の業務

技術職の場合	
10:00	入社
10:00~10:05	メール確認
10:05~12:00	デジタル地形図の作成
12:00~13:00	昼休憩
13:00~16:00	GISによる航空レーザ計測データの加工
16:00	退勤
事務職の場合	
9:00	入社
9:00~12:00	エクセルによるデータ入力・ファイリング業務
12:00~13:00	昼休憩
13:00~14:00	課内ミーティング
14:00~16:00	社内イベント補助・社内便対応
16:00	退勤

人財の育成に関する方針

当社グループでは「企業の根源は人であり、人の成長の総和で発展する。人を育て、活かす風土を醸成しよう」という教育理念のもと、ウェルビーイングの追究を重要な戦略の一つとして位置づけています。

当社グループでは様々な社員が活躍していますが、社員構成は50歳代と20歳代が多く、次世代管理職となる30~40歳代の育成を重点的に推進しています。今後は中途採用による人財の補充を強化するとともに、管理職の育成プログラムを見直し、多様な価値観やバックグラウンドを持った従業員が主体的にキャリアを形成し、成長を実感できる環境づくりを進めています。

エンゲージメント

当社では、様々なキャリアパスモデルを社員に開示し、教育研修や資格支援を実施しております。また、年に1回実施している「キャリアフォロープログラム」では、社員のエンゲージメントとキャリア志向をアンケート調査で把握し、1on1ミーティングを通じて個人が描くキャリアパスを支援しています。今年度のアンケート結果では「仕事が充実している」と回答した社員が約半数である一方、「どちらとも言えない」「わからない」と回答した社員も一定の割合を占めており、さらなる成長実感の醸成が重要な課題となっています。これらの課題に対応するため、Pay for Performanceを実現する新たな人事制度の検討、教育研修とキャリア形成の連携強化、OJTによるフォローアップ体制の充実を進めています。これらの取り組みにより、社員一人ひとりの成長意欲を高め、エンゲージメントの向上へつなげてまいります。

今年度の主な取り組み

多様なキャリアを支える人事制度

- ▶ 副業・兼業制度の新設、フレックス制度の拡大、育児・介護休業規定の見直しなど

キャリアを主体的に描く機会の創出

- ▶ 1on1ミーティング、管理職昇格試験、資格試験対策講座など

管理職の育成・スキル向上

- ▶ 監督職フォローアップ研修、コーチング研修など



「測量士女子」奨励会【副総務】
営業職の女性も次々と測量士試験に合格し、キャリアアップを図っています(アジア航測グループのインナーコミュニケーションツール「アジのひらぎ」測量士女子座談会より)

社会貢献活動、環境保全活動、その他の取り組みは、CSRレポート <https://www.ajiko.co.jp/company/csr>

社会

社会との共創

インターンシップの取り組み

当社では新卒採用を目的としたインターンシップを、新百合本社をはじめ、東北・中部・西日本・九州の5拠点に加え、その他の事業拠点でも実施しています。受け入れ期間は学生の希望を考慮した5日間を基本とし、万全なセキュリティ対策を講じた上で執務室内での業務体験を提供し、学生が実践的な経験を積めるよう配慮しています。対象は修士1年生、大学3年生、専門学校生で、夏期(7~8月)、冬期(12月~2月上旬)を中心に随時受け入れています。参加者からは「リアルな業務体験ができる」と高評価を得ており、技術習得に加え、社員との交流を通じて企業文化や働き方への理解を深められる点も魅力です。さらに、キャリア形成支援として、現場での課題解決に取り組む過程を体験でき、空間情報やGISなどの専門ツールを活用し、コンサルティングに活かすプロセスを学べる機会もあります。また、各拠点近隣の学校から学生がエントリーすることで、地域

とのつながりを深め、教育機関との協力を通じた地域貢献につなげています。受け入れ人数は年々増加し、2025年度は年間約100名に達しています。今後も採用強化と地域貢献の両立を目指し、持続可能な取り組みを積極的に推進してまいります。



インターンシップ実習の様子

川崎市と「里山管理活動に関する協定書」を締結

2025年2月5日(水)、川崎市役所本庁舎7階市長応接室にて協定締結式が行われ、川崎市の福田市長と当社の畠山社長により「かわさき里山コラボ事業」の協定が締結されました。

この協定に基づき、当社は川崎市が立ち上げた企業参加型の里山保全管理活動である「かわさき里山コラボ事業」に取り組んでいます。この事業は、企業が川崎市所有の緑地を実践的に保全管理する仕組みで、市は保全費の軽減、企業・団体はイメージ向上などのメリットを享受し、双方にとってWin-Winの関係を築いています。

当社は川崎市麻生区の真福寺谷特別緑地保全地区において主体的に里山保全活動を実施するとともに、計測技術を活用した森林管理や生物多様性評価技術の研究フィールドとしても活用させていただいております。

当社は春と秋の年2回、従業員がボランティアとして里山整備活動を行います。また、定期的に研究フィールドとして利用しており、研究成果は川崎市に提供いたします。

将来的には地域の皆さまも自由に立ち入り、植物や野鳥などを観察しながら散歩できる場となるよう、整備を進めていきたいと考えています。



協定締結式(右:福田川崎市長、左:畠山代表取締役社長)



2025年6月7日に実施した活動の集合写真

働き方改革と健康経営

職場環境づくり

働きやすい職場環境づくりとして、今年度は、新百合本社のリニューアルと東北支社の移転を行いました。働き方改革チームの意見を取り入れたフリーアドレスやコラボレーションスペースを設置したことにより、部署間の垣根を越えた社員同士のコミュニケーションの活性化を実現しました。これにより、情報共有やアイデア創出が促進され、業務効率の向上につながっています。



新百合本社 コミュニケーションルーム
・対面型研修を多数実施し、アイデア創出に活用
・パブリックビューイングなど、社員交流スペースとして開放



新百合本社 執務室内のフリーアドレスエリア
・部署間の垣根が低くなり、スピーディーな対応が実現



東北支社 執務室内のコミュニケーションスペース
・居心地の良いスペースで社員からも人気

メンタルヘルス

今年度は、元プロ野球選手で現在選択理論心理士である尾花高夫氏を講師に迎え、管理職を対象に「内なる可能性を引き出すラインケア」研修と題したメンタルヘルス研修を実施し、60名が参加しました。

職場における心理的安全性の確保は、組織の健全性を維持する上で不可欠です。研修では、部下のストレスサインの早期発見や適切な対応方法を学び、一人ひとりの個性や状況に寄り添いながら、チーム全体の力を最大限に引き出すコツを学びました。その経験は、企業における人材育成やチームマネジメントにも通じるものであり、管理職としての「気づき」「関わり方」「支援のあり方」に多くの示唆を与えてくれる貴重な機会となりました。



講師の尾花高夫氏

表彰制度

当社では、毎年12月に優れた成果を上げたチームや個人を表彰しています。今年度は、社長賞、特別表彰、優秀業績表彰(営業部門・技術部門)をはじめとした各種社内表彰に加え、国土交通省の各地方整備局・事務所からの優良業務表彰、優良技術者表彰、感謝状についても表彰式を行いました。これらの表彰は、成果の可視化と挑戦を後押しする文化づくりにつながり、社員のモチベーション向上と企業文化の醸成に大きく貢献しています。



今年度社長賞の受賞者

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

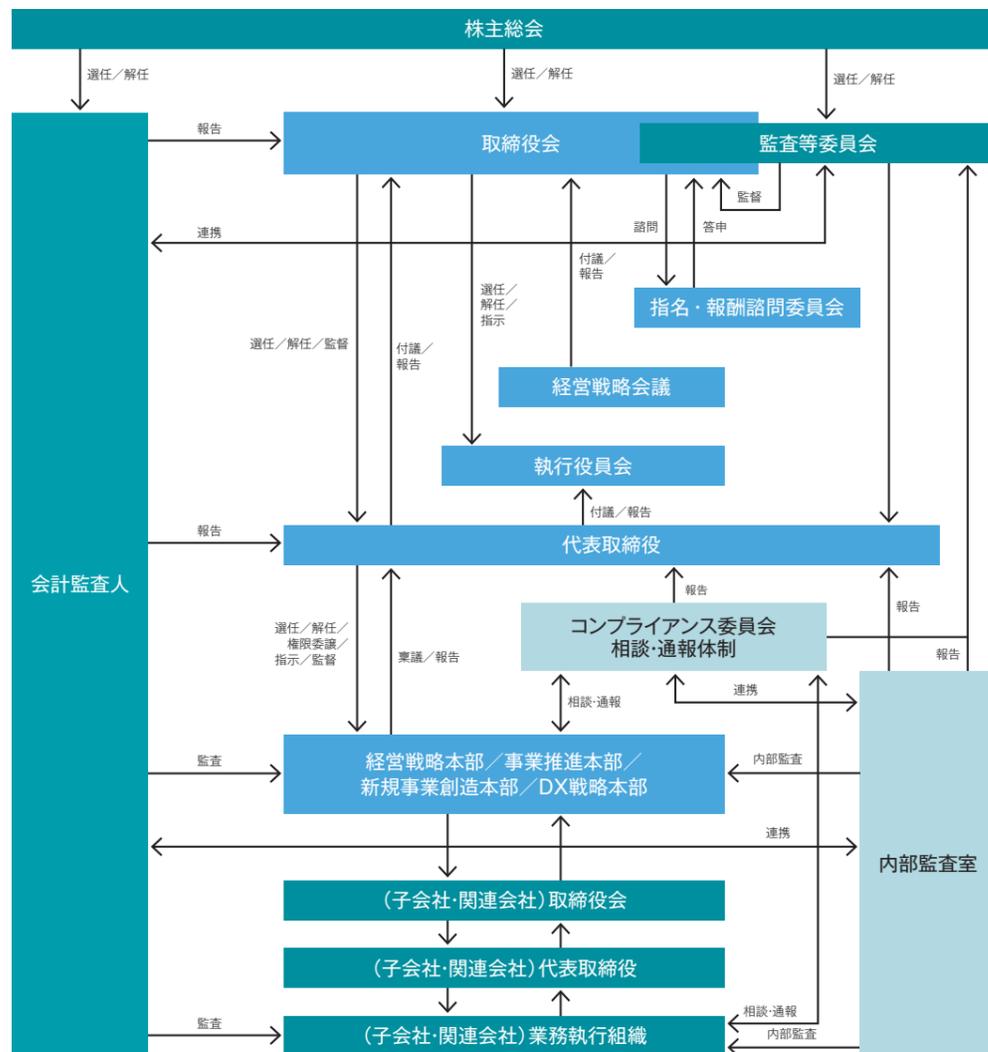
基本的な考え方

近年、コーポレート・ガバナンスの重視と行動が求められている中、公共事業を主体とする当業界においても公正性と透明性を追求し、その上で市場環境の変化に耐え得る経営基盤の構築が不可欠となっています。

当社は、このコーポレート・ガバナンスに立脚して、情報サービス事業と建設コンサルタント事業を主体とする優良な

技術サービスを提供することで顧客の信頼性を高め、企業価値の向上を目指しています。これらの実現に向けて、経営の基本方針として、経営の透明性、客観性を一層高めるため、内部監査体制の強化と情報開示の充実を進め、顧客、株主を含めたステークホルダーから評価される経営を目指しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



体制の概要

当社は、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図るため、監査等委員会設置会社の形態を採用しています。

また、執行役員を設置することにより、経営の意思決定機能に特化した取締役会と、業務執行に関する討議・伝達機関である執行役員会に機能を区分し、機能と責任の明確化による経営管理の強化に取り組んでいます。

さらに、取締役の業務執行の適法性および妥当性の監

査・監督機能を強化するため、社外取締役4名を選任し、取締役の指名、報酬等に関する手続きの公正性・透明性・客観性を図ることを目的に、社外取締役を中心とした指名・報酬諮問委員会も設置しています。

今後も社外取締役を含めた監査・監督機能の充実と、会計監査人、内部監査室との連携による内部監査および情報開示の充実を図っていきます。

取締役会

取締役会は、経営効率の向上と的確かつ戦略的な経営判断が可能な体制を構築すべく、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を監督する機能を持っています。

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名（社外取締役2名を含む。）と、監査等委員である取締役3名（社外取締役2名を含む。）で構成され、原則として毎月1回開催しています。

2025年9月期

開催回数 16回 出席率 99.47%

取締役（監査等委員である取締役を除く。）



監査等委員である取締役



監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（社外取締役2名を含む。）で構成され、原則として毎月1回開催しています。監査等委員である社外取締役は、豊富な経験や専門的な知見を活かし、取締役会に対して的確な提言と監視を行っており、適切な監査・監督機能を果たしています。

2025年9月期

開催回数 14回 出席率 100%

監査等委員である取締役



指名・報酬諮問委員会

指名・報酬諮問委員会は、取締役会の諮問機関として、独立社外取締役を委員長とし、社外取締役を中心に構成された任意の委員会として設置しております。取締役（監査等委員を除く。）の報酬、取締役の選解任および候補者の指名等のコーポレート・ガバナンスに関する事項について諮問を受け、取締役会へ答申しています。

2025年9月期

開催回数 5回 出席率 100%

取締役（監査等委員である取締役を除く。）



監査等委員である取締役



社内取締役 社外取締役

ガバナンス

役員一覧

取締役

1 代表取締役社長
執行役員社長
畠山 仁

取締役会出席状況 16/16

- 1996年 7月 当社入社
- 2011年 4月 当社DS事業部長
- 2013年 10月 当社空間情報事業部副事業部長
- 2014年 10月 当社執行役員 九州支社長
- 2016年 10月 当社執行役員 空間情報事業部長
- 2017年 10月 当社執行役員 社会インフラマネジメント事業部長
- 12月 当社取締役 執行役員 社会インフラマネジメント事業部長
- 2020年 10月 当社取締役 執行役員 事業推進本部 副本部長 経営本部副本部長
- 12月 当社常務取締役 常務執行役員 事業推進本部副本部長、経営本部副本部長
- 2021年 12月 当社代表取締役社長 執行役員社長
- 2024年 12月 当社代表取締役社長 執行役員社長 (兼 DX戦略本部長) (現任)

2 常務取締役
常務執行役員
臼杵 伸浩

取締役会出席状況 16/16

- 1992年 4月 当社入社
- 2011年 10月 当社防災地質部長
- 2014年 4月 当社社会基盤システム開発センター副センター長
- 2017年 10月 当社社会インフラマネジメント事業部副事業部長
- 2019年 10月 当社社会インフラマネジメント事業部 鉄道事業本部長
- 2020年 10月 当社執行役員 西日本支社長
- 2021年 12月 当社取締役 執行役員 社会インフラマネジメント事業部長
- 2023年 10月 当社取締役 執行役員 事業推進本部 副本部長 社会インフラマネジメント事業部長
- 12月 当社取締役 執行役員 事業推進本部長
- 2024年 12月 当社常務取締役 常務執行役員 事業推進本部長 (現任)

3 取締役
執行役員
梅村 裕也

取締役会出席状況 16/16

- 1992年 4月 当社入社
- 2011年 10月 当社中部コンサルタント部長
- 2014年 4月 当社西日本コンサルタント部長
- 2017年 10月 当社国土保全技術部長
- 2019年 12月 当社国土保全コンサルタント事業部副事業部長
- 2020年 10月 当社執行役員 中部支社長
- 2023年 10月 当社取締役 執行役員 経営戦略本部 副本部長 経営戦略統括部長
- 12月 当社取締役 執行役員 経営戦略本部 副本部長 経営戦略統括部長
- 2025年 12月 当社取締役 執行役員 経営戦略本部長 (現任)

4 取締役
執行役員
浦川 晋吾

取締役会出席状況 16/16

- 1992年 4月 当社入社
- 2011年 10月 当社公共ソリューション部長
- 2013年 10月 当社GISセンター長
- 2016年 10月 当社西日本空間情報部長
- 2019年 10月 当社社会インフラマネジメント事業部副事業部長
- 2020年 10月 当社執行役員 九州支社長
- 2021年 12月 当社執行役員 西日本支社長
- 2023年 10月 当社執行役員 新規事業創造本部 副本部長
- 12月 当社取締役 執行役員 新規事業創造本部長 (現任)

5 取締役
執行役員
秋山 潤

取締役会出席状況 12/12

- 1989年 4月 当社入社
- 2007年 5月 当社静岡支店長
- 2014年 10月 当社事業戦略部長
- 2016年 10月 当社首都圏営業部長
- 2018年 10月 当社執行役員 中部支社長
- 2020年 10月 当社執行役員 営業統括部長
- 2023年 10月 当社執行役員 西日本支社長
- 2024年 12月 当社取締役 執行役員 西日本支社長 事業推進本部 副本部長
- 2025年 10月 当社取締役 執行役員 事業推進本部 副本部長
- 12月 当社取締役 執行役員 経営戦略統括部長 (現任)

6 取締役
執行役員
船越 和也

取締役会出席状況 12/12

- 1991年 4月 当社入社
- 2011年 4月 当社防災地質部技術部長
- 10月 当社西日本コンサルタント部長
- 2014年 4月 当社防災地質部長
- 2017年 10月 当社国土保全コンサルタント事業部副事業部長
- 2020年 10月 当社執行役員 事業戦略部長
- 2023年 10月 当社執行役員 関東支社長
- 2024年 12月 当社取締役 執行役員 関東支社長 事業推進本部 副本部長
- 2025年 12月 当社取締役 執行役員 事業推進本部 副本部長 (現任)

7 取締役
執行役員
高山 陶子

2025年12月17日就任

- 1992年 4月 当社入社
- 2020年 10月 当社社会インフラマネジメント事業部 社会インフラ技術部 副本部長
- 2021年 12月 当社社会インフラマネジメント事業部 社会インフラ技術部長
- 2023年 10月 当社社会インフラマネジメント事業部副事業部長 社会インフラ技術部長
- 2023年 12月 当社執行役員 社会インフラマネジメント事業部長
- 2025年 12月 当社取締役 執行役員 関東支社長 (現任)

8 取締役
伊藤 宏明

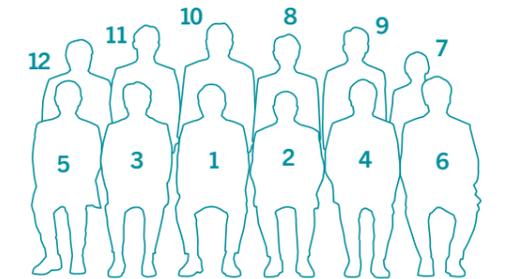
2025年12月17日就任

- 1991年 4月 西日本旅客鉄道株式会社入社
- 2013年 6月 同社鉄道本部安全推進部安全企画課長
- 2016年 6月 同社鉄道本部安全推進部次長
- 2018年 6月 同社近畿統括本部次長
- 2022年 6月 同社監査部長
- 2025年 6月 同社理事 鉄道本部施設部長 鉄道本部構造技術室長 (現任)
- 12月 当社社外取締役 (現任)

9 社外取締役
太田 直之 独立役員

取締役会出席状況 16/16

- 1988年 4月 飛鳥建設株式会社入社
- 1998年 4月 同社土木設計部設計第二課副課長
- 2001年 8月 財団法人鉄道総合技術研究所 (現 公益財団法人鉄道総合技術研究所) 入所
- 2005年 3月 同研究所防災技術研究部地盤防災研究室 主任研究員
- 4月 国土交通省航空・鉄道事故調査委員会出向 鉄道事故調査官
- 2011年 4月 公益財団法人鉄道総合技術研究所防災技術研究部 地盤防災研究室長
- 2016年 4月 同研究所防災技術研究部長
- 2022年 4月 国立大学法人京都大学大学院工学研究科 特定教授 (現任)
- 12月 当社社外取締役 (現任)



監査等委員

10 取締役
常勤監査等委員
中島 達也

2025年12月17日就任

- 1988年 4月 当社入社
- 2011年 10月 当社東北コンサルタント部長
- 2016年 10月 当社執行役員 東北支社長
- 2019年 12月 当社取締役 執行役員 国土保全コンサルタント事業部長
- 2021年 12月 当社取締役 執行役員 経営本部長
- 2022年 12月 当社常務取締役 常務執行役員 経営本部長
- 2023年 10月 当社常務取締役 常務執行役員 経営戦略本部長 経営戦略統括部長
- 12月 当社常務取締役 常務執行役員 経営戦略本部長
- 2025年 12月 当社取締役 常勤監査等委員 (現任)

11 社外取締役
監査等委員
上田 豊陽 独立役員

取締役会出席状況 16/16

- 2002年 10月 弁護士登録 東京霞ヶ関法律事務所入所 (現任)
- 2023年 12月 当社社外取締役 監査等委員 (現任)

12 社外取締役
監査等委員
小尾 太志 独立役員

取締役会出席状況 16/16

- 1991年 10月 TAC株式会社入社
- 1992年 10月 太田昭和監査法人 (現 EY新日本有限責任監査法人) 入所
- 1995年 8月 公認会計士登録
- 1997年 7月 本郷会計事務所 (現 辻・本郷税理士法人) 入所
- 2012年 8月 税理士登録
- 2013年 10月 辻・本郷税理士法人 法人第2部統括部長
- 2018年 10月 辻・本郷税理士法人 シニアパートナー (現任)
- 辻・本郷監査法人 代表社員 (現任)
- 2022年 12月 当社社外取締役 監査等委員 (現任)

ガバナンス

取締役の専門性と経験について(スキルマトリックス)

氏名	項目										
	企業経営・リーダーシップ	技術・空間情報コンサルタント	マーケティング・営業	研究開発	DX・イノベーション・新規事業	グローバル	環境経営・サステナビリティ	ガバナンス・リスク・安全管理	財務会計・M&A	法務・コンプライアンス	人事・労務・人財開発
島山 仁	●		●		●	●					
臼杵 伸浩	●	●			●			●			
梅村 裕也							●	●	●	●	
浦川 晋吾		●			●			●		●	
秋山 潤			●				●		●	●	
船越 和也		●		●		●				●	
高山 陶子		●			●	●		●			
伊藤 宏明		●					●	●	●		
太田 直之		●		●			●	●			
中島 達也	●			●				●			
上田 豊陽									●	●	
小尾 太志								●	●	●	

(注)上記一覧表は、取締役が有する全ての経験、実績および専門性等を表すものではありません。

社外取締役の選任理由

2025年12月17日開催の第78回定時株主総会後、社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）、監査等委員である社外取締役にそれぞれ2名が就任しております。社外取締役のうち3名は、人的関係、資本的関係、または取引関係その他利害関係において、当社の一般株主との利益相反が生じるおそれなく、東京証券取引所の定めに基づく要件を満たしているため、独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

伊藤宏明氏は、これまでの豊富な経験・知見を当社経営に活かし、客観的な視点からの確かな提言をいただけることが期待できることから、社外取締役として選任しております。なお、同氏は西日本旅客鉄道株式会社の理事鉄道本部施設部長、鉄道本部構造技術室長、大鉄工業株式会社取締役（非常勤）、広成建設株式会社取締役（非常勤）並びに株式会社ジェイアール西日本ビルト取締役（非常勤）であります。西日本旅客鉄道株式会社は当社の大株主であり、当社は同社と営業上の取引関係がありますが、その取引額は当社経営に与える影響は大きくないものと判断しております。

太田直之氏は、当社の事業分野である防災・減災や自然災害リスクに対する専門的な知見を有しており、客観的な立場から、その経験や知見を経営に活かし、当社グループの企業価値向上に対する貢献が期待できることから、社外取締役として選任しております。

外取締役として選任しております。なお、同氏は国立大学法人京都大学大学院工学研究科特定教授であります。当社と同大学院の間には人的関係、資本的関係、または取引関係その他利害関係はありません。

上田豊陽氏は、主に弁護士としての経験および知見に基づいて、当社の経営を監督いただき、的確な提言をいただけることが期待できることから、監査等委員である社外取締役として選任しております。

小尾太志氏は、主に公認会計士としての経験および知見に基づいて、専門知識および他社での社外監査役経験を客観的な立場から経営に活かしていただくことで、ガバナンス、コンプライアンスの強化に伴う当社グループの企業価値向上に対する貢献が期待できることから、監査等委員である社外取締役として選任しております。なお、同氏は、辻・本郷税理士法人シニアパートナー、辻・本郷監査法人代表社員であります。当社と辻・本郷税理士法人および辻・本郷監査法人の間には人的関係、資本的関係、または取引関係その他利害関係はありません。

なお、当社は、法令や当社の独立性に関する社内基準等に照らした上で、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能および役割が期待され、かつ一般株主との利益相反が生じるおそれがないことを十分確認した人物を、社外取締役として選任しております。

役員報酬について

1.基本方針

- 取締役の報酬は、以下の条件を満たすものとしています。
 - ・経営委任の対価として適切であり、当社グループの成長と業績向上に結びつくものであること
 - ・会社業績等を考慮した仕組みであること
 - ・中長期的な企業価値の向上への貢献要素を反映したものであり、株主との価値共有を深めることができること
 - ・株主等に対し、説明責任を十分に果たすことが可能で、透明性が確保されていること

2.役員報酬決定のプロセス

当社は、取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、「取締役」という。）の個人別の報酬にかかる決定方針を決議しています。当該取締役会の決定に際しては、社外取締役を中心に構成された任意の委員会である指名・報酬諮問委員会へ決議する内容について諮問し、答申を受けています。

また、取締役会は、取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、指名・報酬諮問委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しています。

取締役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、役職ごとにあらかじめ定められた基準に従い、取締役会にて決定しています。

3.役員報酬の概要

当社の取締役の報酬は、固定報酬、業績連動報酬および中期経営計画の業績指標達成等を条件とした報酬により構成しています。固定報酬は役職に応じた月額報酬、業績連動報酬は役員賞与、業績指標達成等を条件とした報酬は譲渡制限付株式報酬であり、会社業績等を総合的に勘案し決定しています。

2025年9月期に係る報酬等の総額

区分	員数(名)	報酬等の種類別の総額(百万円)			報酬等の総額(百万円)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役(監査等委員を除く。)(うち社外取締役)	12(3)	103(7)	71(2)	28(-)	203(10)
取締役(監査等委員)(うち社外取締役)	3(2)	26(9)	6(2)	-(-)	32(11)
合計(うち社外取締役)	15(5)	129(17)	78(5)	28(-)	236(22)

取締役会の実効性評価

1. 評価プロセス

当社の取締役会は、当社「コーポレートガバナンス・コード」を踏まえ、取締役会の果たすべき役割・責務等の実効性について分析・評価しています。

各取締役は、取締役会全体の実効性等について自己評価（アンケート）を行い、その自己評価を踏まえ取締役会にて分析・評価を実施しました。その結果、当社の取締役会は実効性が確保されていることを確認しています。

2. 評価項目

取締役会の構成、取締役会の運営、取締役会の議題、取締役会の体制、その他

3. 実効性に関する分析・評価

1) 2024年9月期の課題

- ・取締役会の構成について、継続してジェンダーや国際性、職歴などの多様性を図る。
- ・取締役会での審議が円滑に進み、充実したものとなるよう、各議案に関する事前の確認時間を確保するため、迅速な情報提供と十分な説明を図る。
- ・取締役会における自由で活発な発言、意見交換を推進する。
- ・監査等委員会、指名・報酬諮問委員会によるガバナンス機能の充実を図る。

2) 2025年9月期に改善された点

- ・取締役会全体で知識・経験・能力のバランスを整理し、多様性が進捗した。
- ・取締役会での審議を充実させるため、資料の早期回覧が図られてきている。
- ・十分な審議時間を確保するため、重要な案件については必要に応じて取締役会開催前に事前説明が行われている。
- ・取締役会の開催にあたっては、集合対面方式に加えWeb上でも参加できるように準備し、可能な限り取締役全員による審議を実行している。
- ・取締役会審議においては指名・報酬諮問委員会からの答申内容を重視し、ガバナンスの充実を図っている。

3) 今後の取り組み

- ・取締役会の構成については、継続してジェンダーや国際性、職歴などの多様性を図る。
- ・審議する案件が複雑になる場合には、説明資料が大量であったとしてもその論点を明確にさせ、適切な審議時間をもって決議に至る工夫を欠かさない。
- ・業務の執行を妨げぬよう、取締役会での決議を要する案件については、余裕をもって審議に諮るとともに、ガバナンスを確保した上で、執行部門による権限範囲も検討する。
- ・取締役会での定期的な経営リスクに関する情報共有、分析、対策検討を継続し、サステナブル経営を推進する。

ガバナンス

コンプライアンス

基本的な考え方

当社は、法令等の遵守はもとより、社会の構成員としての企業人、社会人として求められる価値観・倫理観に基づき誠実に行動してまいります。また、その行動を通じて公正かつ適切な経営を実現し、市民社会からの要請に応え、当社グループを創造的に発展させてまいります。

コンプライアンス推進体制

当社グループは経営の公正性、透明性を確保することを経営の基本として位置づけており、コンプライアンス（法令遵守）については、社内外の「相談・通報窓口」の設置や一元的な体制確立と徹底を目的としたコンプライアンス委員会の設置等、企業活動全般における法令・企業倫理遵守に取り組んでいます。また、個人情報保護法の遵守や情報セキュリティの徹底等、総合的なリスク管理に立脚した管理、

コンプライアンス推進体制図



コンプライアンス教育・研修

- 1) ユニットコンプライアンス活動の推進
- 2) 管理職向けのハラスメント防止のための教育・研修の実施
- 3) 各種法令に関する勉強会等によるコンプライアンス意識の向上
- 4) コンプライアンス違反再発防止に向けたフォローアップ・モニタリングの実施
- 5) コンプライアンスに係る情報発信・共有

内部通報制度

当社は、「アジア航測グループ役職員行動規範」を定め、コンプライアンス経営推進のため全社職員に対し当該規範

運営を行っています。

当社グループに企業として求められているCSRの基盤整備の一環として、内部監査を専門とする独立した部門である内部監査室を設置しています。内部監査室は内部監査の実施および財務報告に係る内部統制システムの運用支援を行い、独立した立場での内部監査機能の発揮を図っており、内部監査計画作成時、内部監査実施状況およびその結果のフォローアップについて、監査等委員会と随時報告・協議を行っています。

この基本方針を当社グループ全体に定着させるために、「アジア航測グループ役職員行動規範」を全社職員に配布する等、経営陣から従業員まで高い倫理観を共有し業務を遂行しています。

の順守を徹底していますが、役職員による当該規範に反する行為を発見した場合は、社内のコンプライアンス委員等を通じた通報のほか、社外弁護士や監査等委員である取締役に直接相談・通報できる仕組みも設けています。

コンプライアンス委員会は、内部通報制度により重大な相談・通報があった場合、適宜取締役会に報告しており、その年間の相談件数等は、取締役会へ毎年定期的に報告しています。

なお、当社グループは、公益通報を行った役職員のほか、違反行為に関する報告を行った役職員等が不利な扱いを受けないよう、最善の注意を払っています。

リスクマネジメント

基本的な考え方

当社グループが事業を遂行する上で抱える様々なリスクについての状況を適時的確に把握し、リスクの発生防止、軽減等に向けたリスク管理を実践することで、経営の安定と持続的な成長を図ってまいります。

リスク管理体制

当社は、事業を遂行する上で抱える様々なリスクについての状況を把握し、リスクの発生防止、軽減等の適切なリスク管理を実践し経営の安定を図るため、「リスク管理規定」を策定し、適宜リスクの把握と分析評価を行っています。

また、コンプライアンス委員会を設置し、全社並びに各地域でのコンプライアンス活動を通じて法令遵守の徹底に努めています。

取り組み

リスク管理規定に基づき、半期ごとに当社グループにおいて発生したリスクを抽出し、再発防止や軽減のための対策について取締役会に報告するほか、抽出されたリスクのうち、安定した経営や社員の安全・安心に大きな影響を及ぼすおそれがある重要なリスクについては、リスク教育として、社員に対して周知・教育を行っています。

加えて、当社は2025年11月に4回目の国土強靱化貢献団体認証（レジリエンス認証）の更新審査を受け、認証を受けております。

情報セキュリティ

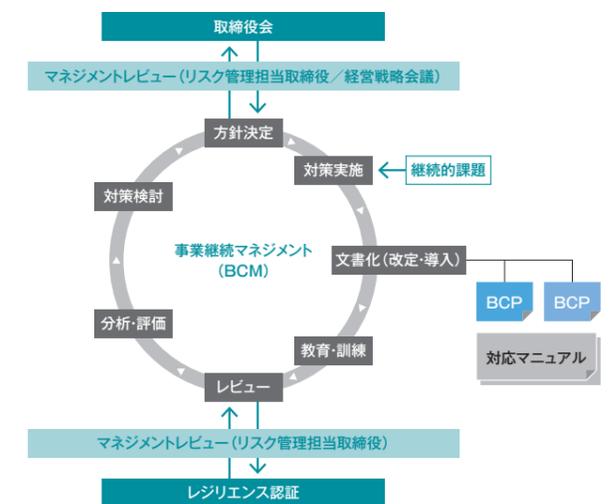
当社グループは、官公庁、地方自治体等の顧客より、顧客情報や事業データなど、事業運営上不可欠な情報資産を保有しています。一方、昨今のサイバー攻撃等による情報セキュリティ事故が発生した場合に、社会的信用の失墜を招くおそれがあります。

当社グループでは、ISMS等の認証基準の取得および定期的な社員への情報セキュリティ教育に加え、情報セキュリティ事故予兆発見および万一の事故発生時の早急な事態収束を目指す専門チーム（CSIRT:シーサート）を設置し、事故対応力の向上に努めています。

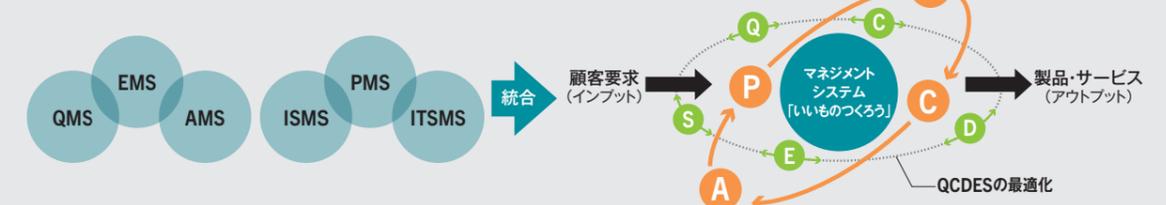
事業継続マネジメント

当社の事業継続の脅威となる危機的事態は、自然災害のみならず、新型コロナウイルスの拡大、ネットやメディアを通じた風評被害など、多岐に及びつつあります。企業のレジリエンスを構築し、様々なリスク事象によって引き起こされる危機的事態に対応するためには、事業継続マネジメント（BCM: Business Continuity Management）の継続的な実施が重要であると考え、事業継続マネジメント基本方針を定め、運用しています。

事業継続マネジメントの体系



マネジメントシステム「いいものつくろう」



アジア航測のマネジメントシステム「いいものつくろう」

当社では、2014年9月期より「いいものつくろう活動」を推進しており、現在は品質経営委員会が中心となって活動しています。この活動は、QMS（品質マネジメントシステム ISO9001）、EMS（環境マネジメントシステム ISO14001）、AMS（アセットマネジメントシステム ISO55001）、ISMS（情報セキュリ

ティマネジメントシステム ISO/IEC27001）、ITSMS（ITサービスマネジメントシステム ISO/IEC20000-1）、およびPMS（個人情報保護マネジメントシステム JISQ15001）を、「いいものつくろう」というビジョンで統合し、具体的な部門経営・業務運営をマネジメントする取り組みです。

ガバナンス

社外取締役メッセージ



社外取締役
伊藤 宏明

空間情報技術で社会インフラの
安全性・生産性の革新的価値向上を

これまで私は鉄道事業者内の建築技術者として約20年、駅の新築・バリアフリー化といったプロジェクトや鉄道施設のメンテナンスの計画・実施に携わり、その後約10年は鉄道事業の経営計画・安全マネジメントに、直近3年はグループ全体の内部監査に従事してきました。またグループ会社の社外取締役・監査役も多数経験してまいりました。

鉄道事業者では当社の航空測量や点群データの技術を活用し施設保守の高度化を進めており、インフラのメンテナンスを人から機械へ、さらにデジタルに置き換えてレベル向上を図っています。最近、国の指導による鉄道事業者へのある調査において点群データ利用会社と未利用会社で調査期間が2か月弱から半年以上と数倍ほど違うことがありました。今後は生成AIの組み込み等により、さらなる革新的な進化が見込まれます。

空間情報技術を強みの源泉とする当社において、社員が経営理念や長期ビジョンを大切に想い、積極的に技術面のチャレンジができていくか社外の目線で注視するとともに、ガバナンス・内部統制では攻めと守り両面から当社の企業価値向上に貢献してまいりたいと考えています。



社外取締役
太田 直之

新技術への挑戦と基盤技術の強化

今期は、2023年にスタートした長期ビジョンの第1フェーズ仕上げの年にあたります。激動する国内外の情勢の中、練り上げた中期経営計画の着実な実現に向けて事業活動がますます活発化している様子を、取締役会での議論を通して実感しております。

当社では、中期経営計画のもと、わが国が直面する課題の解決に挑む新しい取り組みが数多く進捗しています。また、新しい取り組みに加えて、当社のコア技術であり強みでもある空間情報技術にはさらに磨きがかけられ、高度な防災技術や日本の未来を担う社会基盤情報技術として着実に進化を続けています。これら事業の動向は、各種の事業戦略やAAS-DX5か年計画が有機的につながる過程の表れであり、挑戦的な長期ビジョンの実現へとつながっていくことが大いに期待されます。

このような躍動的な事業活動を実感できるのは、オープンな議論と忌憚のない意見交換を可能とする企業風土が、経営陣をはじめ会社全体に醸成されていることにあると考えています。その中であって、独立・公正な視点から意見を率直に具申することを私の責務とし、当社の発展に貢献したいと考えております。



社外取締役・監査等委員
上田 豊陽

健全な企業努力によって
中期経営計画の達成を目指す

当社の監査等委員に就任して2年が経過し、この度、改めて再任いただきましたことに感謝いたします。引き続き、私に期待されている弁護士としての法的観点より必要な意見を述べるなどして職務に努めてまいります。

今期は、前々期にスタートしました中期経営計画2026の最終年度であり、会社一丸となって計画達成を目指している最中です。他方で、当社は非常に高い目標を掲げておりますことから、計画達成はもちろん大切なことではありますが、そのために会社の持続性を損なうような無理をすることがあっては本末転倒ですので、健全な企業努力によって計画達成が目指されるように留意したいと思っております。

また、当社は近年、さらなる成長のための事業ポートフォリオ強化に向けて積極的にM&Aにも取り組んでおります。M&Aは、新たに当社グループに加わりました会社との間で信頼関係を構築し、互いにシナジーが生まれる状況を作り出していくことが肝要と考えておりますので、そのための丁寧な対応が実施され、当社グループ全体が一体感をもって発展していけるよう支援してまいりたいと思っております。



社外取締役・監査等委員
小尾 太志

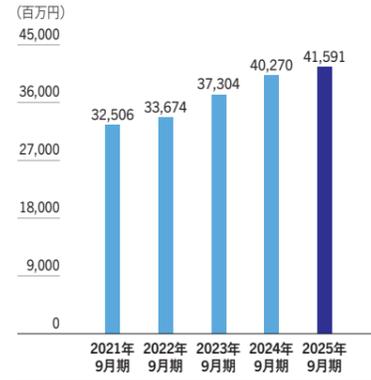
事業の着実な成長と
企業価値向上に向けて

本年度は中期経営計画2026の最終年度であり、事業の成長と企業価値向上の持続的な目標の中間地点にあたります。空間情報技術を核としながらも、私が就任した3年前と比べてより多くの事業分野への取り組みも、慎重でありながらも挑戦的に、着実に進めてきております。

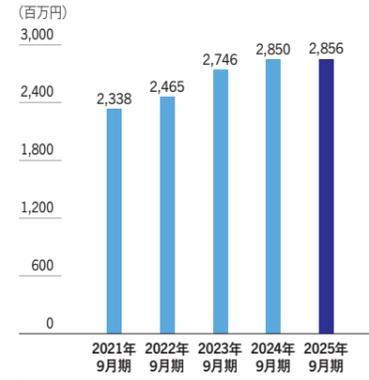
当然ながら会社として考慮すべき事項も増え、全体を見据えつつも詳細に検討すべき課題も増えてまいりました。経営の意思決定はスピード感も重要ですが、当該意思決定に至る過程において考慮すべき事項の検討は、漏れなく詳細に行わなければなりません。

私の役割で最も重視すべき点の一つは、経営の意思決定過程において、当然考慮しておくべき事項を、整備された内部統制組織により検討した上で意思決定されているものであるか、一般株主の利益保護を踏まえた検討の上に成り立ったものであるか等、善良なる管理者としての注意義務を果たしていることを、外部の専門家として確認することであると考えています。私自身も、細心の注意を払い、会社と共に精進していきたいと考えています。

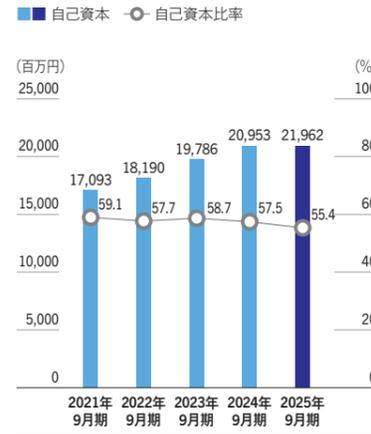
売上高



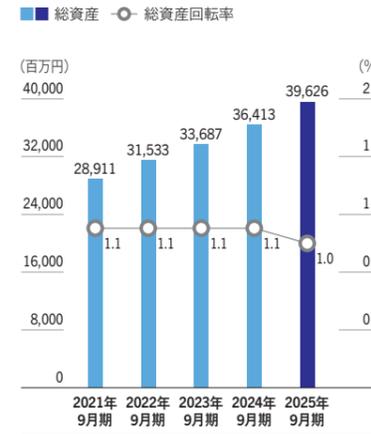
営業利益



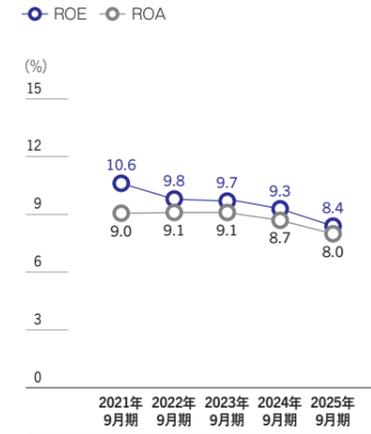
自己資本/自己資本比率



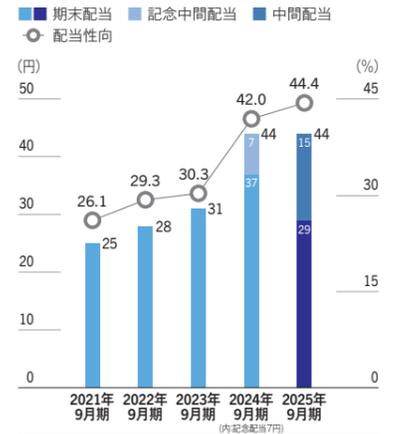
総資産/総資産回転率



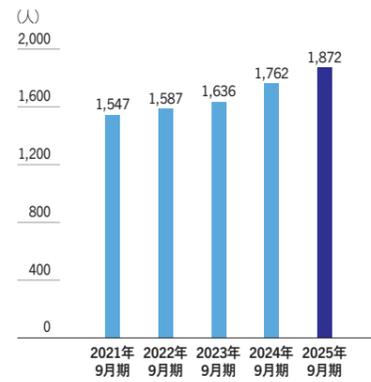
ROE/ROA



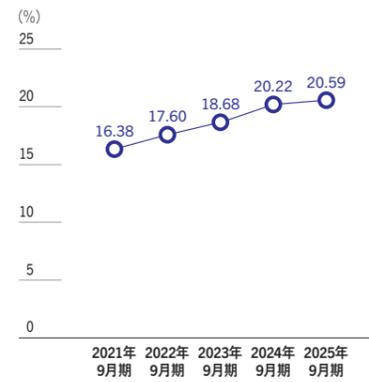
1株当たり配当金/配当性向



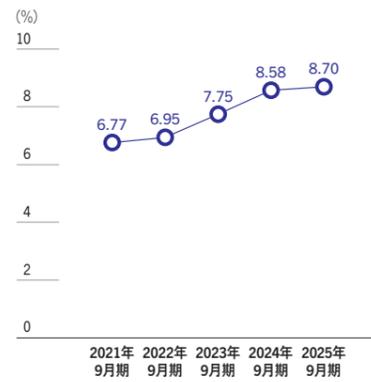
従業員数



女性社員比率



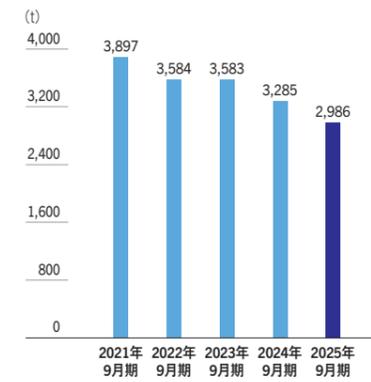
女性管理職比率



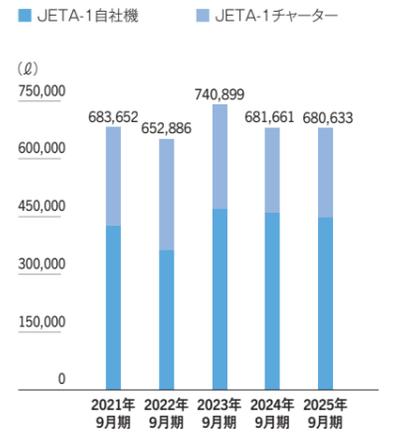
離職率



CO₂排出量 (Scope 1、2)



航空機燃料使用量 (内ジェット燃料)



*2023年9月期以前のCO₂排出量について連結範囲適用による数値の見直しを実施

	単位	2015年9月期	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期
売上高	百万円	23,336	23,581	23,955	24,593	28,480	30,120	32,506	33,674	37,304	40,270	41,591
営業利益	百万円	1,369	1,208	1,345	947	1,346	2,073	2,338	2,465	2,746	2,850	2,856
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	826	669	1,159	657	1,080	1,754	1,729	1,727	1,848	1,902	1,803
総資産	百万円	19,347	19,900	21,785	22,754	24,683	27,993	28,911	31,533	33,687	36,413	39,626
現金及び預金	百万円	5,013	4,824	6,197	5,323	4,614	5,564	7,071	5,524	8,093	6,827	4,708
有利子負債	百万円	1,060	1,213	1,390	1,427	1,889	2,146	2,388	2,232	2,427	3,724	5,887
自己資本比率	%	48.7	49.5	51.3	52.3	56.2	55.3	59.1	57.7	58.7	57.5	55.4
ROE (自己資本当期純利益率)	%	8.9	6.9	11.0	5.7	8.4	12.0	10.6	9.8	9.7	9.3	8.4
ROA (総資産経常利益率)	%	7.5	6.4	8.4	4.9	6.7	8.7	9.0	9.1	9.1	8.7	8.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	777	978	2,463	608	503	2,495	3,181	878	4,913	594	705
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 700	△ 753	△ 1,005	△ 1,184	△ 1,192	△ 1,208	△ 1,299	△ 1,643	△ 1,864	△ 2,178	△ 3,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 96	△ 410	△ 84	△ 296	△ 17	△ 437	△ 378	△ 794	△ 480	102	457
1株当たり配当金	円	7	7	10 (内:記念配当3円)	10	12	24 (内:特別配当10円)	25	28	31	44 (内:記念配当7円)	44

国内拠点

全国62拠点
 内訳：新宿本店、新百合本社、支社5、支店19、営業所34、調布・八尾運航所



グループ会社 (17社)

●株式会社ユニテック	北海道札幌市	測量全般(地上・航空ほか)、3次元点群データ解析・処理、行政支援台帳・GIS	https://www.u-inc.co.jp/
●北光コンサル株式会社	岩手県盛岡市	測量全般(地上)、建設コンサルタント調査設計、補償コンサルタント、風力発電関連	https://www.hokko-c.co.jp/
●株式会社タックエンジニアリング	岩手県盛岡市	測量全般(地上・航空ほか)、3次元点群データ解析・処理、建設コンサルタント調査設計、行政支援台帳・GIS	https://www.tac-e.co.jp/
●株式会社アドテック	宮城県仙台市	測量全般(地上・航空ほか)、3次元点群データ解析・処理、行政支援台帳・GIS	https://www.adtc.co.jp/
●株式会社村尾技建	新潟県新潟市	地質・土質調査、環境調査、建設コンサルタント調査計画設計、測量全般(地上)	https://www.muraogiken.co.jp/
●株式会社エコノス	新潟県長岡市	測量全般(地上・航空ほか)、3次元点群データ解析・処理、自然環境調査計画、防災教育・普及	https://www.eco-nos.co.jp/
●株式会社エアフォートサービス	新潟県上越市	UAVによる撮影およびレーザ計測・測深、3次元点群データ解析・処理、ドローン関連機材販売	https://airphotoservice.co.jp/
●株式会社プライムプラン	群馬県前橋市	測量全般(地上・航空ほか)、3次元点群データ解析・処理、行政支援台帳・GIS、建設コンサルタント調査計画設計、システム整備・保守	https://www.primeplan.co.jp/
●サン・ジオテック株式会社	千葉県千葉市	測量全般(地上・航空ほか)、3次元点群データ解析・処理、行政支援台帳・GIS	https://www.sungeo.co.jp/
●クロスセンシング株式会社	東京都新宿区	スポーツ等行動強度データ取得解析・分析、それらに基づくハードウェアの開発製造ほか	https://www.xsensing.co.jp/
●株式会社未来共創研究所	神奈川県川崎市	新規事業創出に関わる調査・サービス、社会資本関係の調査計画ほか	https://www.rifc-biz.co.jp/
●アンドヴィオラ株式会社	東京都町田市	秘書・事務および営業代行サービス	https://andviola.co.jp/
●株式会社中部テクノス	愛知県名古屋	測量全般(地上・航空ほか)、3次元点群データ解析・処理、行政支援台帳・GIS	https://www.c-aas.co.jp/
●株式会社エフウォーターマネジメント	滋賀県大津市	上下水道の計画設計および耐震診断・電気設備設計、測量全般(地上)、地質調査	https://www.fwater-mgt.co.jp/
●株式会社ジオテクノ関西	兵庫県西宮市	測量全般(地上・航空ほか)、3次元点群データ解析・処理、行政支援台帳・GIS、システム開発	https://www.geotec.co.jp/
●株式会社四航コンサルタント	香川県高松市	測量全般(地上・航空ほか)、3次元点群データ解析・処理、行政支援台帳・GIS	https://www.sairs.co.jp/
●Asia Air Survey Myanmar Co., Ltd.	ミャンマー連邦共和国	測量全般(地上・航空ほか)、行政支援GISデータ構築	

基本情報 (2025年9月30日現在)

商号	アジア航測株式会社
英文商号	Asia Air Survey Co., Ltd.
設立	1954年2月26日(会社成立日 1949年12月15日)
資本金	16億7,377万8千円
社員数	1,872名(連結)
所在地	新宿本社(本店) 〒160-0023 東京都新宿区西新宿6-14-1 新宿グリーンタワービル 新百合本社 〒215-0004 神奈川県川崎市麻生区万福寺1-2-2 新百合トウェンティワン

株式の状況 (2025年9月30日現在)

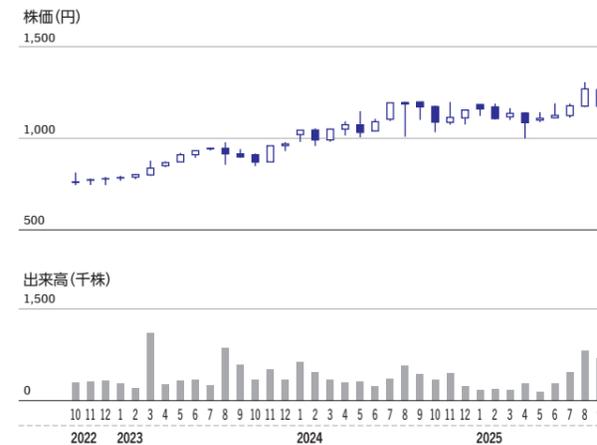
発行可能株式総数	40,000,000株
発行済株式総数	18,614,000株
株主数	14,913名

大株主の状況 (上位10名) (2025年9月30日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
西日本旅客鉄道株式会社	5,112	28.01
復建調査設計株式会社	4,370	23.94
日本国土開発株式会社	1,070	5.86
アジア航測社員持株会	654	3.59
TDCソフト株式会社	550	3.01
株式会社オオバ	341	1.87
三井共同建設コンサルタント株式会社	217	1.19
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	216	1.19
関電不動産開発株式会社	196	1.07
アジア航測共栄会	143	0.79

(注)持株比率は、自己名義株式(363,483株)を控除して計算しております。

株価および出来高の推移

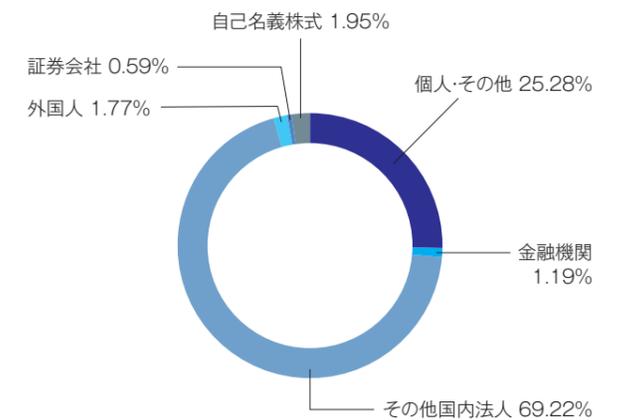


事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
証券コード	9233
上場証券取引所	東京証券取引所

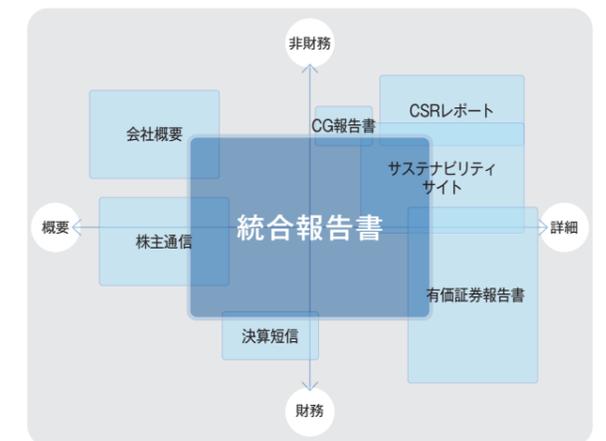
認証・認定



株式の分布状況 (2025年9月30日現在)



本冊子の位置づけ



**新宿本社（本店）**

〒160-0023 東京都新宿区西新宿6-14-1 新宿グリーンタワービル
TEL. 03-3348-2281 FAX. 03-3348-2231

新百合本社

〒215-0004 神奈川県川崎市麻生区万福寺1-2-2 新百合トウエンティワン
TEL. 044-969-7230 FAX. 044-965-2596

<https://www.ajiko.co.jp>